

令和 7 年 9 月定例会

総 務 委 員 会 資 料
(企 画 財 政 部)

秋田市国際交流マスタープランの改訂について

1 概要

令和8年度から令和12年度を計画期間とする次期総合計画の策定（令和8年3月予定）に伴い、国際交流に係る状況の変化等を踏まえ、国際・平和関連施策の方針を示すための個別計画である「秋田市国際交流マスタープラン2021」を改訂する。

	現行	改訂案
計画期間	令和3年度～令和7年度	令和8年度～令和12年度
構成	・プラン策定の趣旨 ・前プランの振り返り ・現状と課題 ・感染症拡大による影響と今後の対応 ・基本理念と主要施策 ・資料編（友好・姉妹都市等との交流経緯、姉妹都市提携基準、国際平和事業実績など）	【主な改訂のポイント】 ・基本的な構成は現行プランを継承 ・「日本語教育の推進に関する基本の方針」を追加 ・「外国人住民の増加を踏まえた多文化共生施策」の検討など
基本理念	・世界に広がるパートナーシップの推進 ・地域に根ざした多文化共生の推進 ・市民との連携による国際交流の推進 ・国際的な経済交流の推進	
意見聴取方法	・アンケート（外国人住民、町内会長） ・有識者会議（多文化共生学識者、国際交流団体、国際交流支援機関、外国人技能実習生受入企業など） ・パブリックコメント	・アンケート（外国人住民、町内会長、<u>民生・児童委員</u>） ・有識者会議（日本語教育・多文化共生学識者、国際交流団体、国際交流支援機関、外国人材受入支援機関など） ・パブリックコメント ・<u>市民100人会</u>

2 スケジュール

令和7年9月	総務委員会で概要説明
10月	第1回有識者会議開催（概要説明、アンケート結果報告）
11月	第2回有識者会議開催（原案に対する意見聴取）
12月	総務委員会で原案説明
令和8年1月	意見聴取（パブリックコメント、市民100人会）
2月	第3回有識者会議開催（修正案に対する意見聴取）
3月	総務委員会で最終案説明

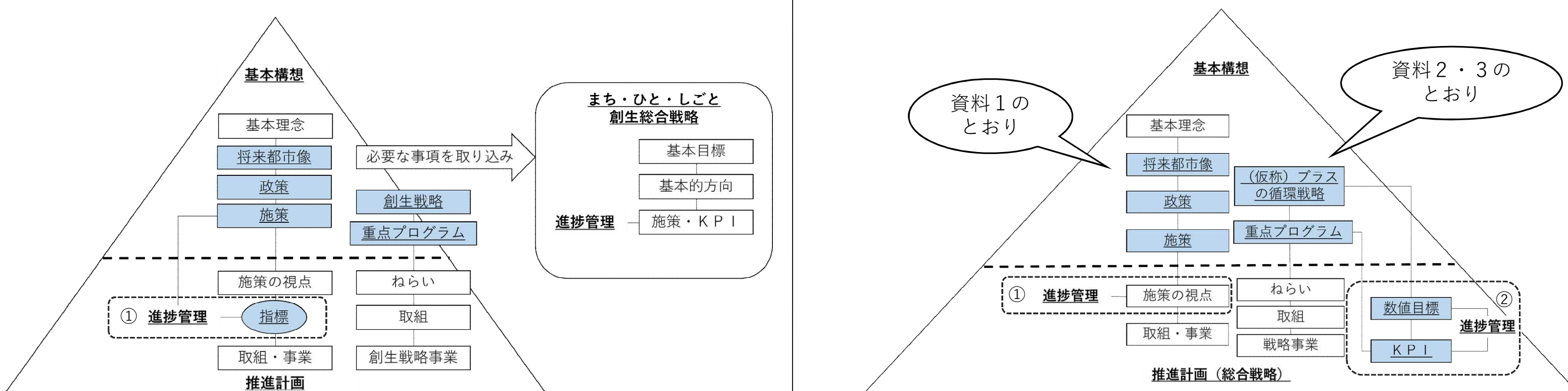
第15次秋田市総合計画における戦略（案）等について

- ・本市の目指す大局的な方向性である「将来都市像の体系（案）」と、将来都市像別の体系にとらわれず、経営資源を一体的かつ集中的に投入する「戦略」（案）を説明するもの。
- ・総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を統合することから、指標のあり方を見直すもの。

現総合計画

総合計画の体系（案）

次期総合計画



総合計画の指標の設定（案）

	現総合計画	次期総合計画
①施策における指標	・各施策ごとに数値による指標を設定	・各施策ごとの数値による指標は設定しない ・施策の推進における「施策の視点」ごとに、現状や課題分析を毎年度実施することにより進捗管理を行う
②戦略における指標	・設定していない	・5つの戦略ごとに「数値目標」を設定し、各戦略にぶら下がる重点プログラムごとにKPIを設定する

将来都市像別施策体系 新旧対照表

資料1

将来都市像および政策・施策について、社会情勢の変化等を踏まえて変更する

第14次秋田市総合計画（現行）			次期総合計画（案）			変更理由
将来都市像	政策	施策	将来都市像	政策	施策	
1 豊かで活力に満ちたまち	1 商工業・サービス業の振興	①企業立地・事業拡大の推進	1 豊かで活力に満ちたまち	1 商工業・サービス業の振興	①企業立地・事業拡大の推進	第1回懇話会での意見を踏まえて、起業の促進を追記する。 若者の地元定着を促進するため、ねらいをより明確化する。
		②企業の活性化の推進			②企業の活性化と 起業の促進	
		③雇用の拡大と賃金の向上			③雇用の拡大と 賃金水準 の向上	
		④貿易と物流の拡大			④貿易と物流の拡大	
	2 農林水産業の振興	①農林水産業経営の確立と食料の安定供給		2 農林水産業の振興	①農林水産業経営の確立と食料の安定供給	
		②戦略的で多様なアグリビジネスの促進			②戦略的で多様なアグリビジネスの促進	
		③農山村地域の活性化と森林整備の推進			③農山村地域の活性化と森林整備の推進	
		①シティプロモーションの推進		3 交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進	①シティプロモーションの推進	
		②観光振興の推進			②観光振興の推進	
		③にぎわいの創出			③にぎわいの創出	
	3 交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進	④スポーツの力をいかした地域活性化			④スポーツの力をいかした地域活性化	
		⑤関係人口の創出・拡大			⑤関係人口の創出・拡大	
		⑥移住の促進			⑥移住の促進	
	2 緑あふれる環境を備えた 快適 なまち	①環境保全の推進		2 緑あふれる 持続可能 なまち	①環境保全の推進	秋田市を取り巻く状況を踏まえ、より将来を見据えた表現に変更する。
		②循環型社会の推進			②循環型社会の推進	
		③脱炭素社会の推進			③脱炭素社会の推進	
		①秩序ある都市環境の形成		2 都市基盤の確立	①秩序ある都市環境の形成	
		②住宅環境の整備			②住宅環境の整備	
		③上下水道サービスの提供			③上下水道サービスの提供	
2 緑あふれる環境を備えた 快適 なまち	1 環境との調和	④ 道路整備の推進			④ 安全・安心な道路環境の整備	道路整備を推進する目的を明確化する。
		⑤公共交通の 充実・確保			⑤公共交通の 確保・維持	
		⑥情報通信技術の利活用				
2 緑あふれる環境を備えた 快適 なまち	2 都市基盤の確立			2 都市基盤の確立		「計画推進にあたっての視点」に「行政のデジタル化の推進」を位置づけており、計画全体に係る視点として整理する。

「（仮称）プラスの循環戦略」のイメージ（案）

- ・次期総合計画（R 8 年度～R 12 年度）において、将来都市像の体系にとらわれず、経営資源を一体的かつ集中的に投入する分野である「戦略」の名称を「（仮称）プラスの循環戦略」とするもの。
- ・民間事業者が「稼ぐ」ための環境づくりとサポートを徹底して行い、民間収益の増加を図りつつ、市の税収増につなげるとともに、ふるさと納税など市が自ら財源獲得に取り組むことにより、民間と行政がそれぞれ「稼いだ」原資を「ひと」と「まち」に再投資することで、まち全体の価値を高め、さらなる民間投資を呼び込み、地域全体が持続的に発展していくという「プラスの循環」を目指す。

①民間事業者が「稼ぐ」ための環境づくりとサポート

- ・企業誘致の促進、市内企業の事業拡大等の産業活性化
- ・交流人口、関係人口、移住者の増などによる外貨獲得

【新】戦略 1

（案）地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる

【新】戦略 2

（案）県都の魅力を発信し、秋田市への新しいひとの流れをつくる

プラスの循環 ＝持続的な発展

②人・暮らし・未来への投資

- ・①により民間と行政がそれぞれ得た原資を「ひと」と「まち」に再投資し、まち全体の価値を向上

【新】戦略 3

（案）こども・若者の希望が叶うまちをつくる

【新】戦略 4

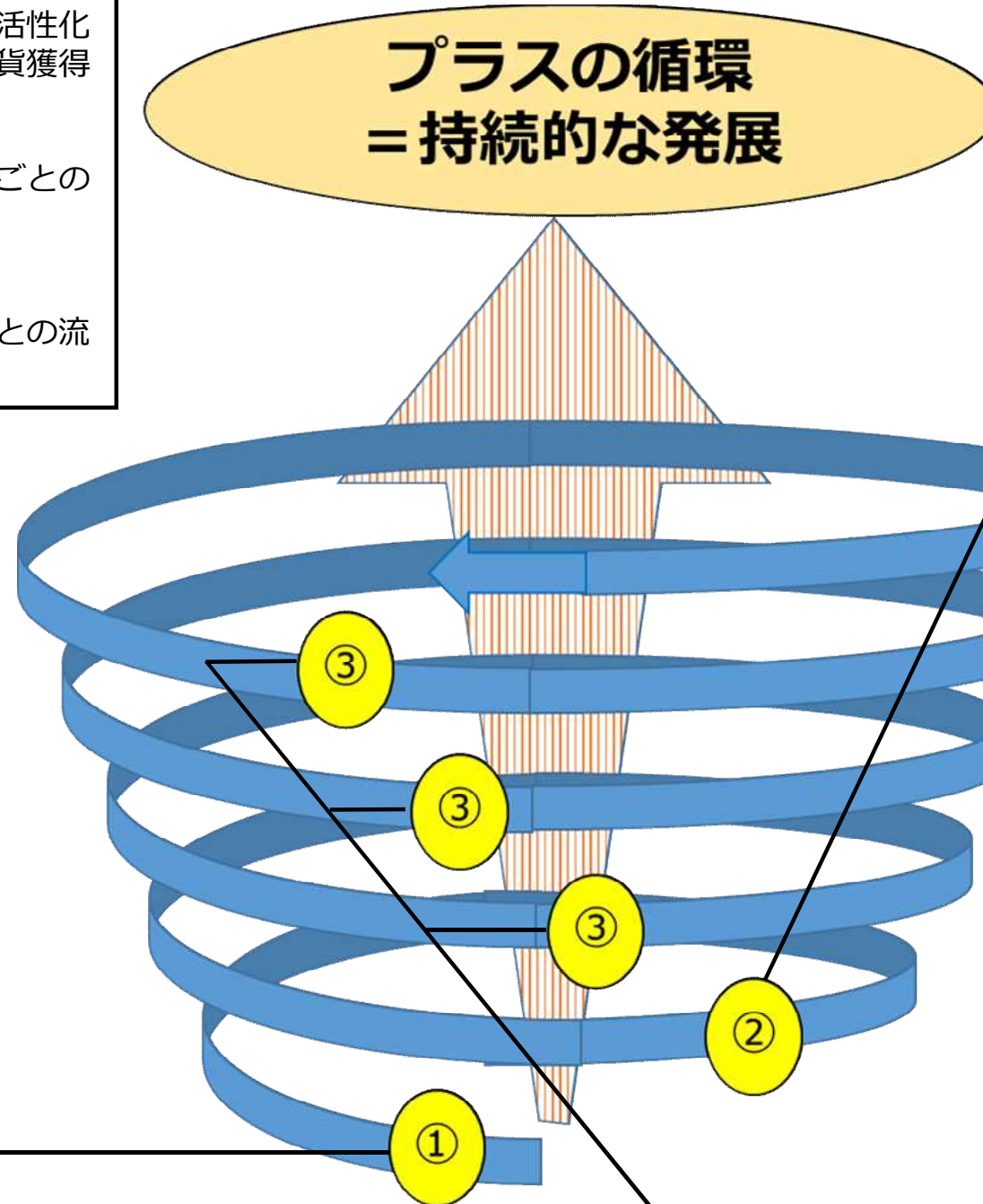
（案）誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる

【新】戦略 5

（案）災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる

③まち全体の価値の高まりとさらなる民間投資の促進、持続的な発展

- ・①と②を経て、さらなる民間投資を呼び込むことで、より大きな①と②の循環に発展



【現】戦略と【新】戦略(案)の比較表

資料3

- ・重点プログラムとして新たに「移住の促進」「シティプロモーションの推進と関係人口の拡大」「災害に強いまちの実現」を追加する
- ・各戦略に数値目標を設定するとともに、戦略にぶら下がる重点プログラムごとにKPIを設定する ⇒まち・ひと・しごと創生総合戦略と統合することから数値目標・KPIの設定

(現計画)第14次総合計画(創生戦略)

1 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり
重点プログラム
【統合】Ⅰ 地域の強みをいかした産業の育成・創出
Ⅱ 都市と共生する活力ある農業の実現
【改】Ⅲ 正規雇用拡大等による雇用の質の向上
【統合】Ⅳ 秋田港をいかした環日本海貿易の促進
【統合】Ⅴ 先端技術を活用した地域の活性化

第15次総合計画(プラスの循環戦略)案

1 (案)地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる ※企業誘致や起業、若者の地元就職のさらなる促進を図るため設定	
重点プログラム	変更の考え方
【改】Ⅰ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	・従前の「秋田港をいかした環日本海貿易の促進」の要素も取り入れる。 ・従前の「先端技術～」は、新エネルギー関連などの地域の強みと先端技術の相乗効果を目指すことから統合する。
Ⅱ 都市と共生する活力ある農業の実現	
【改】Ⅲ 地元への就業機会の拡大と人材確保・育成支援	・地元への就職率の増加や離職率の低下に向け、若者や女性、高齢者等の地元就職の促進とともに、キャリアアップ等の人材育成を支援し、賃金水準の向上と働きがいを感じられる環境づくりを進めるため変更する。

2 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上
重点プログラム
【改】Ⅰ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化
【改】Ⅱ トップスポーツへの支援
【改】Ⅲ 観光振興とセールス・プロモーションの強化

2 (案)県都の魅力を発信し、秋田市への新しいひとの流れをつくる ※芸術文化やトップスポーツで県都の魅力を高めながら、観光振興や移住促進、ふるさと納税等を通じて、交流人口、移住者、関係人口の増加を図るため設定	
重点プログラム	変更の考え方
【改】Ⅰ 観光振興と戦略的PRの展開	・重点プログラムの1番目とし、県都として、より一層の交流人口の拡大を図るため変更する。
【改】Ⅱ 芸術文化 による まちづくりと中心市街地活性化	・端的に「芸術文化によるまちづくり」に変更する。
【改】Ⅲ トップスポーツを いかした活気あるまちづくり	・従前の「支援」だけでなく、スポーツを通じた活性化の視点を明確化するため変更する。
【新】Ⅳ 移住の促進	・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を採用する。
【新】Ⅴ シティプロモーションの推進と関係人口の拡大	・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策であった「シティプロモーションの推進」と「関係人口の創出・拡大」を統合し、市内外に向け本市をPRし、秋田市を好きになってもらうことを目指す。

(現計画)第14次総合計画(創生戦略)

4 子どもを生み育てやすい社会づくり	
重点プログラム	
I	支えあいによる子ども・子育て家庭への支援
【改】II	安心して子育てできる環境の整備
【改】III	若い世代の希望の実現

5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり	
重点プログラム	
【改】I	生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進
【改】II	高齢者の多様な能力の活用
【統合】III	バリアフリー化の推進
IV	将来にわたり持続可能な公共交通の実現
【統合】V	多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進

3 未来につなぐ環境立市あきたの推進	
重点プログラム	
【統合】I	豊かな自然をいかした環境共生スタイルの創出
【統合】II	温室効果ガスの排出抑制によるゼロカーボンの推進
【統合】III	市・事業者・市民の協働による循環型社会の構築

第15次総合計画(プラスの循環戦略)案

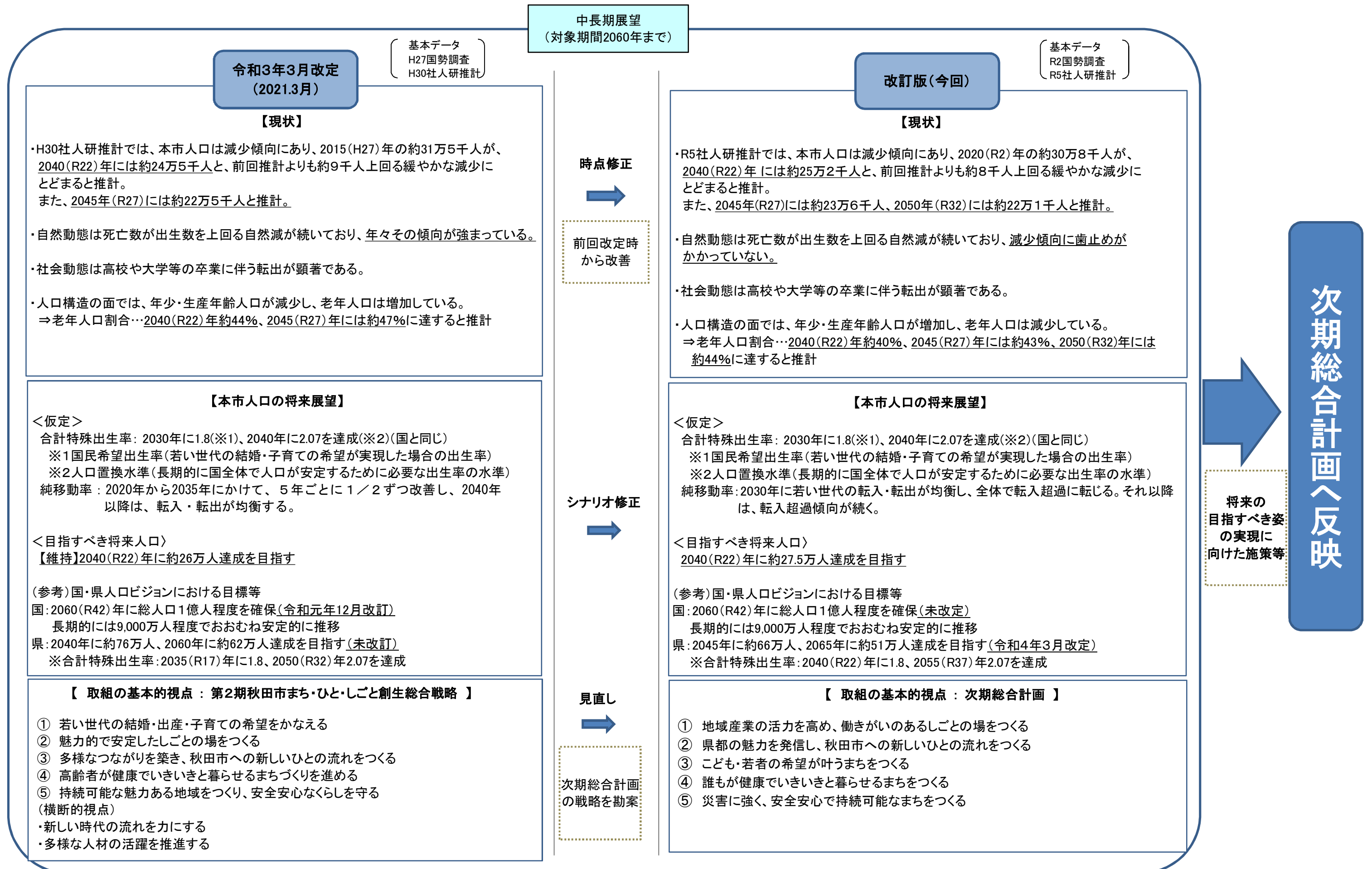
3 (案)子ども・若者の希望が叶うまちをつくる ※子育て支援のさらなる充実のほか、さらなる若者の地元定着を図るため設定	
重点プログラム	
I	支えあいによる子ども・子育て家庭への支援
【改】II	子どもが健やかに育つ環境の整備
【改】III	若者の希望と挑戦を応援するまちの推進

4 (案)誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる ※市民の生活満足度や幸福度の向上に向け、高齢者に限らず、市民の健康づくりや福祉の充実を図るため設定	
重点プログラム	
【改】I	生涯を通じた健康づくりの推進
【改】II	高齢者が活躍できる場の充実と生きがいの推進
【改】III	多様な生活支援サービスを利用できる地域づくりの推進

5 (案)災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる ※防災、公共交通、環境保全といった、将来にわたって持続可能で住み続けたいと思える秩序ある都市環境の形成を図るため設定	
重点プログラム	
【新】I	災害に強いまちの実現
II	将来にわたり持続可能な公共交通の実現
【改】III	循環型社会の構築とゼロカーボンの推進

秋田市人口ビジョン改訂概要(目指すべき将来人口)について

【改訂の方向性】5年後に社会増を達成し、その後、転入超過が続くと見込み、2040年に約27.5万人を目指すシナリオとする



秋田市人口ビジョン改訂概要(目指すべき将来人口)について

〈 将来展望に関する仮定 〉

1 出生に関する仮定

合計特殊出生率が、2030(令和12)年に国民の希望出生率1.8程度、2040(令和22)年に人口置換水準2.07を達成すると仮定

	2020年 (確定値)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国 (R1.12)	1.33	1.20程度	1.8程度 (国民の希望 出生率)		2.07 (人口置 換水準)				
県 (R4.3)	1.24				1.8程度 (国民の希望 出生率)			2.07 (人口置 換水準)	
市仮定値	1.23	1.63	1.80	1.93	2.07				

2 死亡に関する仮定

社人研の仮定と同一のものとする。

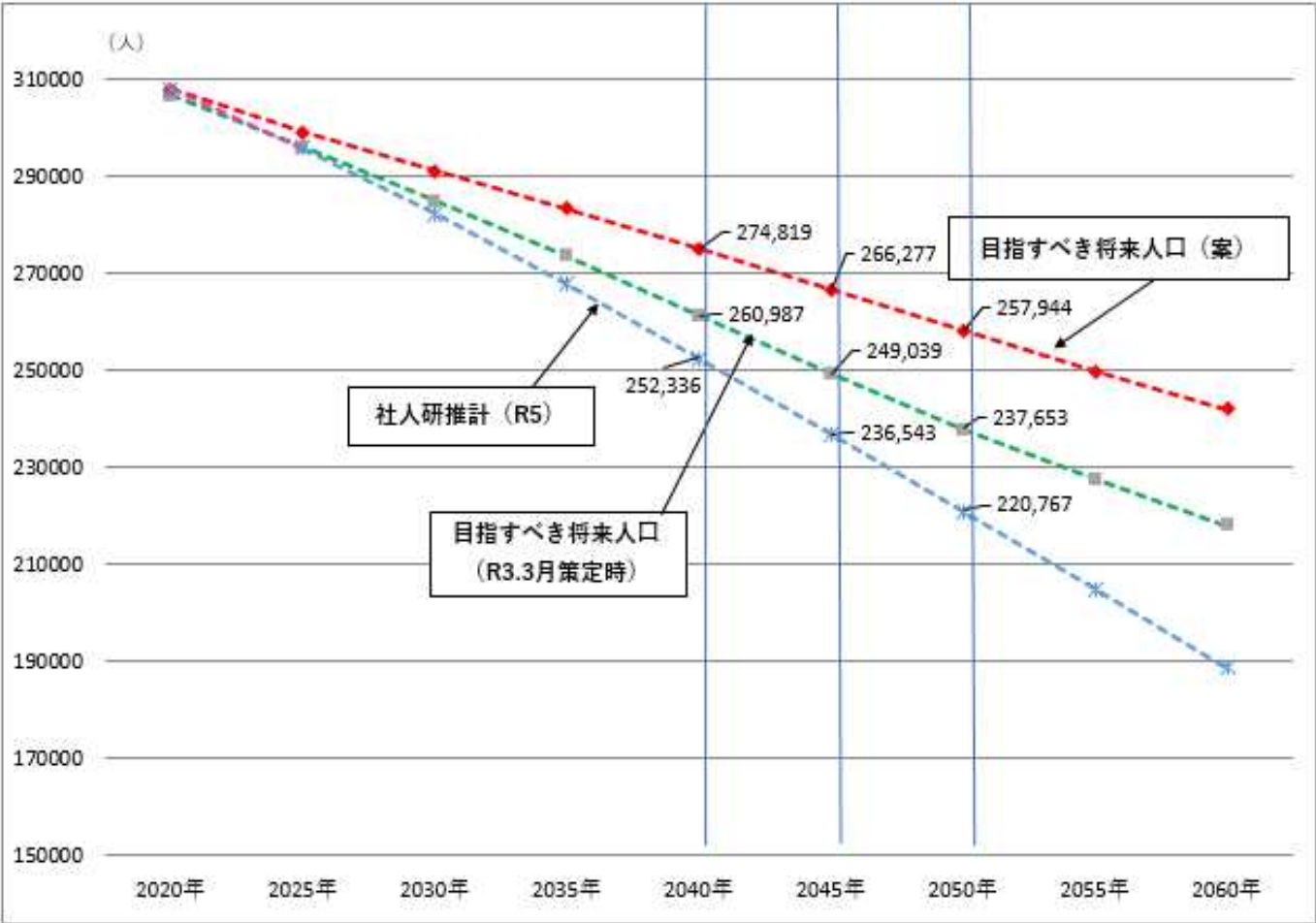
3 純移動率の仮定

全年代のうち、転出超過が顕著だった15～19歳、20～24歳において、5年後の2030(令和12)年までに、転入・転出が均衡し、全体では転入超過に転じると仮定する。それ以降は転入超過が続くと仮定する。

〈 目指すべき将来人口 〉

(単位：人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目指すべき将来人口(案) (R8.3秋田市人口ビジョン)	307,672	298,718	290,972	283,003	274,819	266,277	257,944	249,638	241,728
目指すべき将来人口 (R3.3秋田市人口ビジョン策定時)	306,347	295,667	284,630	273,227	260,987	249,039	237,653	227,243	217,791
社人研推計(R5)	307,672	295,501	281,852	267,486	252,336	236,543	220,767	204,723	188,485



第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について

1 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

人口減少と少子高齢化が進行する中、次の世代に引き継ぐことができる元気な秋田市を目指し、まち・ひと・しごと創生法の規定により、国および県の総合戦略を勘案し、将来の目指すべき姿の実現に向けた基本的な方向や具体的な施策をまとめている。〈計画期間：令和3年度から7年度までの5か年〉

【基本目標】

- ①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ②魅力的で安定したしごとの場をつくる
- ③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる
- ④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める
- ⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

2 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況【資料1】

(1) 第2期総合戦略の効果検証

総合戦略の取組を推進するに当たり、各施策の課題や今後の方向性等を確認するため、令和6年度末時点の進捗状況等の効果検証を行う。

評価基準は、以下の4段階としている。

S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている
B：策定時から横ばい C：策定時を下回っている

(2) 第2期総合戦略に係る指標の進捗状況（令和6年度末）

5つの数値目標では、A評価が1件、B評価が1件、C評価が3件であった。また、数値目標に係る30指標（KPI）のうち、S評価は12件（前年度比＋4件）となり、S評価およびA評価は全体の66.7%（同＋3.3ポイント）であった。

進捗状況（令和6年度末）

S：目標水準を上回る A：策定時実績を上回る B：横ばい C：策定時実績を下回る —：実績把握不可

基本 目標	数値目標						指標数 KPI	S		A		B		C		—	
	策定時	実績	目標	評価	前回			前年度		前年度		前年度		前年度		前年度	
①	合計特殊出生率	1.26	1.08	1.63	C	C	5	3	3	1	1	0	0	1	1	0	0
②	市の施策による 就業機会確保数	2,452人	5,020人	5,170人	A	A	7	4	3	1	1	0	0	2	3	0	0
③	市外への転出超過の 改善	-411人	-558人	-205人	C	A	6	1	0	2	3	0	0	3	2	0	1
④	要介護認定を受けて いない高齢者の割合	85.2%	85.0%	85.4%	C	B	7	2	1	3	4	0	0	2	2	0	0
⑤	本市に住み続けたい 人の割合	74.4%	73.1%	80.0%	C	—	5	2	1	1	2	0	0	2	2	0	0
合計							30	12 40.0%	8 26.7%	8 26.7%	11 36.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 33.3%	10 33.3%	0 0.0%	1 3.3%

(3) 今後の見通しについて（「目標達成に向けた課題あり」の指標）

計画期間中における目標達成について、10指標（前年度比＋1）で「目標達成に向けて課題あり」との回答があった。

計画期間内での目標達成に向け、効果的な施策の推進を図るべく、年度当初にフォローアップ調査を実施し、課題や具体的取組の方向性を確認している。

基本 目標	No.	指標（KPI） ★：総合戦略独自指標	策定時	実績				目標	評価	
			R元年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	前回	今回
①	4	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（秋田市民）（人）	58	59	34	27	58	58	C	C
	6	市の審議会、委員会などへの女性参画率（％）	31.3%	30.8%	31.4%	32.6%	50.0%	50.0%	A	A
②	9	市内大学卒業者の市内就職率（％）	23.6%	24.9%	22.5%	23.4%	33.3%	33.3%	C	B
	10	開業率（新規設立法人／法人数）（％）	4.3%	4.1%	3.8%	3.5%	4.7%	4.7%	C	C
③	16	秋田市の魅力を市外の人におすすめ・発信している人の割合（％）	29.6%	—	—	24.8%	35.0%	35.0%	—	C
④	23	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）（％）	74.1%	74.4%	74.1%	※R8.2頃 集計結果	69.8%	69.8%	A	A
	24	★ボランティア活動を行っている65歳以上の人数（人）	2,748	2,603	2,564	2,657	2,748	2,748	C	C
	25	★秋田市シルバー人材センターの会員数（人）	960	871	877	885	1,000	1,000	C	C
	29	認知症サポーター数（累計）（人）	24,957	28,397	29,253	30,654	36,000	36,000	A	A
⑤	32	年間バス利用者数（人）	7,245,554	6,155,821	6,399,823	5,941,696	7,500,000	7,500,000	C	C

(4) 施策の推進に当たり活用している代表的なデジタル技術等について

施策の推進に当たり、26指標でデジタル技術を活用し、利用者の利便性向上や事務効率化を目的に各種申請の電子化など34件の取組を実施している。今後も、目標達成に向けた1つの手段として、デジタル技術の活用を検討していく。

活用しているデジタル技術	回答数
メール申請・受付（各種申請等）	11
オンライン開催（説明会、相談等）	6
S N S 活用（LINE／あきた観光パスポート・イベント予約等）	4
電子申請システム（妊婦届、結婚支援センター会員登録料の補助等）	3
H P 掲載（各種情報データ）	3
※その他	7
その他内容	
A I 入所選定／ディスコード／キャッシュレス決済／WEB予約システム／アプリ／バスロケーションオープンデータ化／予約制乗合タクシー（A I オンデマンド交通）の運行	

※従来の「デジタル田園都市国家構想交付金」が、今年度から「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」に名称が変更されたものの、国の現総合戦略である「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に合わせて、引き続きデジタル技術の活用状況についての効果検証を継続する。

3 デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の進捗状況【資料2】

デジタル田園都市国家構想交付金等を活用した事業について、透明性確保と効果的な事業推進のため、令和6年度末時点の進捗状況等の効果検証を行う。検証対象事業は、以下の7事業である。

事業名の頭文字表記

済：令和5年度までに事業実施済みだが、効果検証が必要な事業

広：他自治体との広域連携事業 **新**：令和6年度が初年度の事業

(1) **済** 動画を活用したデジタルデバインド等の解消と情報発信手段の多様化

動画の作成本数・再生回数については、指標を達成しただけでなく、前年度から大きく伸びており、研修やPR活動が結果として現れたと考えている。

満足度については、指標を達成しているものの、前年度から減となっていることから、動画の質が一定以上の水準を満たせるよう、研修内容の見直しや受講者のフォローアップを行っていく。

KPI（重要業績評価指標）	策定時実績	R6年度目標値	R6年度実績
①システムを使って作成した動画の公開数(累計)	①－	①70本	①137本
②公開した動画の再生回数(回)	②－	②7,000回	②20,000回
③サービス利用者の満足度(%)	③－	④80%	④84%

(2) **済** LINE 活用型観光パスポート事業

取組は概ね順調であったものの、「複数地域コンテンツへのアクセス率」が未達成となったほか、「地域クーポン利用回数」が前年度実績と比較して減少傾向にあることから、連携自治体3市や業務委託先と連携し、観光情報の発信強化、各種イベント等でのPR活動、クーポン掲載店舗・掲載クーポン数の増加に努める。

KPI（重要業績評価指標）	策定時実績	R6年度目標値	R6年度実績
①累計LINE友達登録者数（人）	①－	①6,000人	①8,157人
②複数地域コンテンツへのアクセス率（%）	②－	②40%	②27.82%
③地域クーポン利用回数（回）	③－	③240回	③274回
④サービスを通じた観光消費額（円）	④－	④60,000千円	④145,038千円
⑤観光地点等入込客数（人）	⑤－	⑤8,594,125人	⑤9,712,134人
⑥サービス全体の満足度（%）	⑥－	④50%	④92.82%

(3) **広** 東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト

夏祭りへの入込数については、開催日が平日にあたったことや、天候面で恵まれなかったこともあり、前年度と比して減少となった。

六市の延べ宿泊者数は昨年度に比較し、増加していることから、本事業の効果が一定程度あったものと思料するが、全国的にみると東北の宿泊者数のシェア、特にインバウンドのシェアは依然として低い。祭り以外の東北の魅力を一体となり国内外に発信し、誘客に努めてまいりたい。

KPI（重要業績評価指標）	策定時実績	R6年度目標値	R6年度実績
①延べ宿泊者数(人) ※毎年各市50,000人泊増	①10,200,000人	①300,000人	①集計中
②夏祭り入込数(人) ※毎年各市30,000人増	②1,342,000人	②180,000人	②△270,000人
③観光物産プロモーション実施回数(回)	③0回	③2回	③3回
④スタンプラリー参加者数(人)	④0人	④1,000人	④2,011人

(4) **広** 「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト

クルーズ船の寄港増加などに加え、道の駅独自イベントなどの実施により、集客につながった。フェリー秋田航路を利用する旅行商品に対する支援やラジオでのフェリー旅行のPRを実施し、前年よりも旅客数は増加したものの、8月以降、フェリーの機関故障による減便が影響し、目標の数値には至らなかった。

KPI（重要業績評価指標）	策定時実績	R6年度目標値	R6年度実績
①道の駅あきた港入込客数(人) ※増加分	①480,000人	①100,000人	①70,527人
②道の駅おが入込客数(人) ※増加分	②446,000人	②20,000人	②44,152人
③フェリー旅客数(人) ※増加分	③15,300人	④4,800人	④5,877人

(5) **新** 秋田市公式 LINE 機能拡充事業

KPIについては、目標を上回ったものの、友達登録数の増加率はリニューアル直後と比較して鈍化してきていることから、より多くの人に興味を持ってもらえるよう、情報発信の仕方を工夫していく。

また、AIチャットボットへの問合せについて、利用実績のほとんどがごみ分別と除排雪に関連であり、利用者アンケートの実施等を通じて、さらなる利用促進を図る必要がある。

KPI（重要業績評価指標）	策定時実績	R6年度目標値	R6年度実績
①追加した機能・サービスへのアクセス数	①－	①18,000件	①18,558件
②追加した機能・サービスに係る配信コンテンツ数	②－	②100件	②5,978件
③チャットボットに登録した設問数	③－	④3,200件	③3,512件

(6) **新** サテライトオフィス誘致推進事業

企業誘致プロモーション事業として、首都圏等へのIT企業約4,500社へニーズ調査を行い、78社から回答があり、14社とオンライン面談を実施。うち3社が視察ツアー参加した。視察ツアーには上記3社のほか、これまで誘致折衝していた3社を含め、合計で6社が参加し、うち2社が年度内に進出した。未進出4社の進出を実現させるため、県と連携した積極的な誘致活動を展開していく。

KPI（重要業績評価指標）	策定時実績	R7年度目標値	(参考)R6年度実績
①サテライトオフィス利用企業数	①－	①3社	①3社
②サテライトオフィス利用企業のうち県外企業数	②－	②2社	②2社
③サテライトオフィス利用者数(年間延べ人数)	③－	③1,296人	③183人
④サテライトオフィス利用者のうち県外利用者数の割合	④－	④50%	④84.7%
⑤移住者数	⑤－	⑤30人	⑤318人

※KPIは交付対象事業終了3年間(R7～9年度)を設定。交付金活用はR6年度であることから参考値として検証する。

(7) **新** 秋田市シティプロモーション推進事業

①および④の20～30代の移住者数が減少したが、R7年度4～5月現在においては、前年同期比1.11倍となっている。今後も粘り強く効果的なブランディングを実施していく。

②の「秋田市が好き」と回答した割合は、順調に推移しており、若者の活躍に関する情報発信が実績につながったものと分析している。

③の魅力度ランキングについて、指標の一つである「居注意欲度」が460位（前年度238位）と大幅にランクダウンしたことが主因である。

ブランディングにおいて、「住んでみたい」と思ってもらえる具体的な暮らしや住民などの発信や、市全体のイメージ向上を図る効果的な内容を発信していきたい。

KPI（重要業績評価指標）	策定時実績	R6年度目標値	R6年度実績
①20代30代の移住者数（地域へのUIターン数）	①289人	①+31人(320人)	①-66人(223人)
②10～30代の市民調査「秋田市が好き」の割合	②70.0%	②+2%(72.0%)	②+6.8%(76.8%)
③「地域ブランド調査」魅力度ランキング	③158位	③-8位 (158位→150位)	③+57位 (158→215位)
④移住した世帯数のうち世帯主が20代30代の割合	④72.44%	④+0.69% (72.44%→73.13%)	④-1.38% (72.44%→71.06%)

4 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の実施状況【資料3】

寄附活用事業について、透明性確保と効果的な事業推進のため、令和6年度末時点の実施状況等の効果検証を行う。

（寄附総額 30社・13,400,000円のうち委託事業者経由：11社・6,400,000円）

基本 目標	No.	事業	事業費 (寄附充当額)	概要（実施状況および検証・課題等）
①	1	子ども・子育て支援 事業計画策定経費	256,855円 (100,000円)	R 5 年度に実施したニーズ調査の分析結果や、第 3 次秋田市子ども・子育て未来 プランの最終評価から課題を整理し、基本目標や基本施策等を定めて、「第 4 次 秋田市子ども・子育て未来プラン」を策定した。
	2	こども計画策定関連 経費	3,267,000円 (2,200,000円)	市内の小中高生、19～39歳の若者、0～18歳の子どもがいる世帯を対象に、若者 の意識や生活状況等を調査を実施し、R 7 年度中に「秋田市こども計画」を策定 する。
	3	女性活躍推進事業	5,702,069円 (600,000円)	働く女性を対象にしたキャリアデザインセミナー等を実施。女性が性別役割分担 意識にとらわれず、主体的に働き方やキャリアについて考えることができるよう 支援し、就職継続と管理職登用について気運の醸成を図っていく。
②	4	再生可能エネルギー 関連企業誘致推進事業	6,390,454円 (1,300,000円)	首都圏などの市外企業47社、市内企業22社を訪問。市外企業27と面談し、本市の 立地環境をPRしつつ、データセンター事業者等とは意見交換を実施。本市への 参入を希望する事業者はいるが、産業用地不足という課題がある。
	5	障がい者雇用拡大 支援事業	160,000円 (100,000円)	障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業に対して、職場環境の整備に係 る費用の補助を実施。法定雇用率を達成していることを申請要件としており、障 がい者を雇用していても要件を満たせず申請ができないという事業者が多い。
	6	ビジネススタート アップ支援事業	10,257,500円 (1,400,000円)	大学等と連携し、スタートアップガレッジ（学生向け起業セミナー）の開催。起 業準備者同士の横の繋がりを強化を目的に意見交換会を令和 5 年度からイベント内 容を変更。参加者アンケートの満足度も高い。
	7	サテライトオフィス 誘致推進事業	27,386,680円 (250,000円)	秋田新都心ビル(株)にアルヴェ II 整備費用を補助した。また、IT企業等6社が視察 ツアーに参加し、うち 2 社が年度内に進出した。視察ツアーに参加した未進出企 業等の進出を実現させるため、県と連携した積極的な誘致活動を展開していく。
③	8	地域資源魅力発信 事業	2,464,720円 (1,150,000円)	「秋田公立美術大学」卒業生が制作した作品をNFTアート化し、ふるさと納税返 礼品として提供した。課題として、美大内でのNFTアートプロジェクトの認知向 上や在校生に対しプロジェクトの可視化等の仕組み作りなどの検討が必要。
	9	秋田市シティプロ モーション推進事業	14,675,910円 (3,650,000円)	「若者の希望と挑戦を応援するまち」としてのブランディングをスタート。大学 生や若いクリエイターによる短編映画製作やアニメーションワークショップを実 施。今後もSNS等を活用し、効果的なブランディングを図っていく。
	10	観光プロモーション 事業	39,378,406円 (250,000円)	首都圏のほか台湾台南市等で、竿燈を披露。また東北六市が連携し、伝統的夏祭りを活 用した観光物産プロモーションを実施。LINE「あきた観光パスポート」を秋田市、男鹿 市、潟上市の連携事業により運用し、イベント等の情報を発信した。
	11	佐竹史の魅力発信 事業	753,125円 (500,000円)	レプリカ甲冑を使用した体験型のワークショップ等や古地図を片手に久保田城跡 をめぐる散策イベントを実施。新規参加者も多く、佐竹史の魅力を発信するこ とができた。今後も内容の充実を図っていく。
⑤	12	買物タクシー事業	1,045,781円 (200,000円)	新藤田地区および檜山地区を対象として、タクシー事業者等と提携し、買物タク シーの通年運行を実施。利用登録者の94%が65歳以上であり、高齢者の移動の足 として活用されている。利用者の声をもとに、柔軟な運用を検討していく。
	13	森林環境保全整備 事業	22,666,105円 (1,700,000円)	53.54haの再造林と107.60haの間伐を実施。また、計画的な森林整備の推進のため 32haの森林経営計画を作成。今後は、森林施策の低コスト化により森林所有者等による 適切な森林管理等を促進するほか、森林経営の条件不利地においては、公共事業が積極 的に関与し、整備を促すことにより外部経済効果を発揮させる。

5 検証委員会での主な意見

- ・基本目標の下に各施策があり、各施策はS評価である一方、基本目標はC評価と
いう現状を考えると、基本目標と各施策の関係性が正しくなかったのではないかな。
- ・安心して出産できる環境整備と医療スキル、産科医数の維持のため里帰り分娩の
受入れを強化すべきではないかな。
- ・コロナ禍が明けて再び転出超過傾向となっているが、今後改善見通しはあるかな。
- ・サテライトオフィス誘致推進事業について、今後の誘致見込等はどうか。
- ・外旭川地区の開発について、市長が交代してからの進捗状況はどうか。

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況

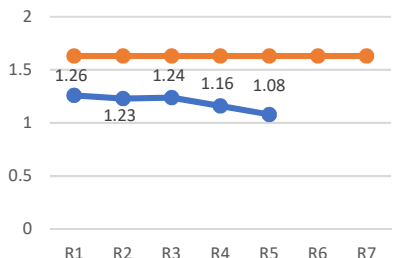
【令和6年度末】
※計画期間(R3～R7)

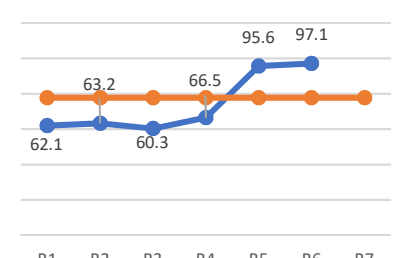
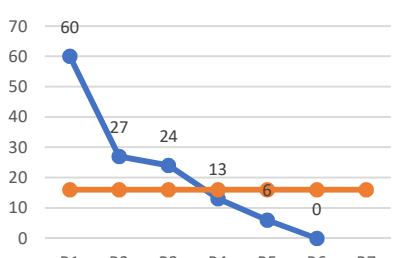
【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する

S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい

C：策定時を下回っている -：実績把握不可のため評価対象外

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局
1	合計特殊出生率	1.26	1.08	1.63		C	※前々年度実績で検証 R6実績は今後データ集計により数値を把握する見込み	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部局
2	ア 支えあいによる子ども・子育て家庭への支援	ネウボラでの妊婦初回面接率	62.1%	97.1%	77.7%		S	第1子保育料無償化事業／すこやか子育て支援事業／妊娠からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）／産前・産後サポート事業／不妊治療費助成事業など	・母子保健コーディネーター等が妊婦と面接し、必要なサービスの紹介や相談支援を行うとともに、出産応援給付金の支給を行った。 ・産婦人科医療機関への周知や転入者等のネウボラ面接未実施者に対する電話や通知による勧奨を強化し、初回面接率の向上に努めた。	順調推移	・ネウボラ面接と給付金の支給を効果的に活用し、面接率の向上に努め、必要な妊産婦への支援を行うことができた。 ・引き続き、全ての妊産婦に対する支援の充実に努める。	【①活用技術等】 妊娠届の電子申請 【②目的】 利便性向上 【③効果】 電子申請により一定の利便性が図られていると考えるが、利用実績は少ない現状である。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 妊産婦に対する支援は面接が原則であり、必ずしもデジタル技術の活用で解決できる内容ではないため。	-	-	子ども未来部
3	イ 安心して子育てできる環境の整備	年度末における保育所等の待機児童数	60人	0人	16人		S	ワーク・ライフ・バランス推進事業／奨学金返還助成事業（保育士・保育教諭）／保育士人材確保推進事業／教育・保育の提供体制の確保など	・申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めた。	順調推移	・引き続き対応を継続し、待機児童の解消に努める。	【①活用技術等】 AI入所選考 【②目的】 事務効率化 【③効果】 入所選考時間の短縮に伴い、待機中の申請者に対し、他施設の案内や施設との調整を手厚く行えるようになった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 保護者の希望に添った施設を案内するためには、職場付近の施設の空き情報の提供や、詳細な意向を聞き取る必要があり、個別での電話対応が適しているため。	-	-	子ども未来部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																								
4	ウ 若い世 代の希望の 実現	あきた結婚 支援セン ター登録会 員における 婚姻数（市 民）	58人	27人	58人	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>58</td><td>58</td></tr><tr><td>R2</td><td>32</td><td>58</td></tr><tr><td>R3</td><td>46</td><td>58</td></tr><tr><td>R4</td><td>59</td><td>58</td></tr><tr><td>R5</td><td>34</td><td>58</td></tr><tr><td>R6</td><td>27</td><td>58</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>58</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	58	58	R2	32	58	R3	46	58	R4	59	58	R5	34	58	R6	27	58	R7		58	C	結婚新生活支援 事業／ふたりの 出会い応援事業 ／あきた結婚支 援センター運営 経費負担金／若 者自立支援事業	・あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、広報あきたやホームページ、市役所本庁舎内のトイレに設置しているカードやステッカーによる周知に加え、新たにチラシを作成し元気な子どものまちづくり企業（約200社）に送付したほか、結婚サポーター養成講座に参加したサポーターへ配布し、会員登録の促進に努めた。 ・結婚に関心をもってもらい婚姻数の増加を図るため、新たに「結婚や子育てに関する幸せエピソードを募集し、SNS等で配信を行った。	課題あり	・婚姻数の増減は、社会情勢や人々の生活意識・行動の変容といった様々な事象の影響を受けるものであるが、会員登録者数の減少は登録会員における婚姻数の減少に繋がることから、会員登録料補助や入会キャンペーンについて、秋田市公式LINEやXを活用した情報発信を行う。 ・デジタルサイネージによるPRを行い、広く市民に周知することにより、会員登録者数を増やし婚姻数の増加に努める。	【①活用技術等】 会員登録料補助の電子申請 【②目的】 事務効率化 【③効果】 手書きによる申請から電子申請へ移行し、利用者の利便性向上が図られた。 【④課題解決に向けたデジタル活用】あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	－	－	子ども未来部
R	実績	目標																																					
R1	58	58																																					
R2	32	58																																					
R3	46	58																																					
R4	59	58																																					
R5	34	58																																					
R6	27	58																																					
R7		58																																					
5	エ 家族・ 地域の絆づ くり	絆が大切だ と思う人の 割合	70.3%	98.8%	90.0%	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>70.3</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>96.1</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>94.4</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>94.8</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>98.8</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>90.0</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	70.3	90.0	R2	96.1	90.0	R3	100	90.0	R4	94.4	90.0	R5	94.8	90.0	R6	98.8	90.0	R7		90.0	S	家族・地域の絆 づくり推進事業 ／かぞくぶっく ぱっく事業	・小学校での絆の学習や町内会等への絆の出張講座を実施するとともに、パネル展の開催や広報紙を活用し、意識啓発を図った。	順調推移	・引き続き、絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。	【①活用技術等】 絆の出張講座の申し込みをメールで対応している。 【②目的】 利便性向上 【③効果】 申し込みの利便性の向上が図られている。 【④課題解決に向けたデジタル活用】－ 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】－	－	－	市民生活部
R	実績	目標																																					
R1	70.3	90.0																																					
R2	96.1	90.0																																					
R3	100	90.0																																					
R4	94.4	90.0																																					
R5	94.8	90.0																																					
R6	98.8	90.0																																					
R7		90.0																																					
6	オ 男女共 生社会の確 立	市の審議 会、委員会 などへの女 性参画率	31.3%	32.6%	50.0%	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>31.3</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>31.7</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>30.2</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>30.8</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>31.4</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>32.6</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>50.0</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	31.3	50.0	R2	31.7	50.0	R3	30.2	50.0	R4	30.8	50.0	R5	31.4	50.0	R6	32.6	50.0	R7		50.0	A	男女共生推進事 業／女性活躍推 進事業	・女性人材リスト登録者の増加を図り、医療や建築など登録分野の少ない女性人材の掘り起こしを行い、5名の新規登録につなげた。 ・令和5年8月に策定した「審議会等における女性参画率の向上のための取組方針」に基づき、4月1日現在の状況を報告するよう依頼するとともに、参画率が30%未満の審議会を所管する課所室について「審議会等における女性委員登用計画」の作成を依頼した。 ・また、委員の改選期には女性委員を登用するよう各課所室へ依頼し、参画する女性の増加に向け取り組んだ。	課題あり	・課題として、必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体等の充て職に女性がいないことなどがある。 ・対応として、男女共生推進会議委員や関係団体や企業に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、委員の改選期に合わせて女性の登用を依頼するなど、審議会等に参画する女性の増加につなげていく。	なし（審議会の女性参画率向上は、庁内への働きかけのため）	－	－	市民生活部
R	実績	目標																																					
R1	31.3	50.0																																					
R2	31.7	50.0																																					
R3	30.2	50.0																																					
R4	30.8	50.0																																					
R5	31.4	50.0																																					
R6	32.6	50.0																																					
R7		50.0																																					

第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況

【令和 6 年度末】
※計画期間(R3～R7)

【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する

S：令和 7 年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい

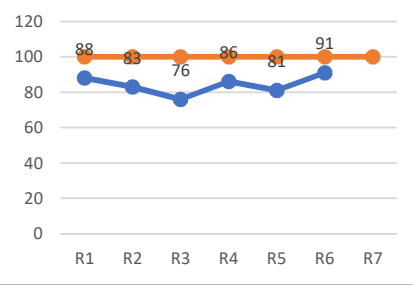
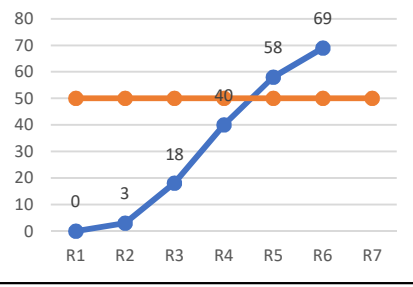
C：策定時を下回っている －：実績把握不可のため評価対象外

基本目標② 魅力的で安定したしごとの場をつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局
7	市の施策による就業機会確保数（正規雇用転換を含む）	2,452人	5,020人	5,170人		A	R6実績の内訳は下記①～⑦の合計 ①創業支援補助金による新規雇用者数（本人含む） 5 0 人（商工貿易振興課） ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者数 6 6 人（企業立地雇用課） ③シルバー人材センター新規入会者数 1 1 1 人（企業立地雇用課） ④アンダー 4 0 正社員化促進事業助成対象者数 1 5 0 人（企業立地雇用課） ⑤新規就農者数（農業法人等への雇用就農含む） 1 2 人（農業農村振興課） ⑥事業承継補助金による雇用維持数（M & A 除く） 0 人（商工貿易振興課） ⑦R5実績（H28～R5） 4, 6 3 1 人	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している代表的なデジタル技術等	評価を補足する説明・指標等	修正評価	部局
8	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー 4 0 正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	1,222人	2,098人	2,000人		S	アンダー 4 0 正社員化促進事業／なでしこ秋田・働く女性応援事業／若年者就業支援事業／中小企業採用・人材育成支援事業など	・企業や商工団体への事業 P R やハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和 6 年度の正規雇用転換者数は150人となり、8 年間の累計では2,098人となった。	順調推移	・対象労働者の年齢を40歳へ引上げを行ったH30年度をピークに申請人数は減少傾向にある。市内の非正規労働者の正規転換が一定程度進んだことや企業の採用傾向が非正規から正規にシフトしていることが考えられる。 ・人口減少対策としてさらなる安定した雇用の拡大が必要であることから、今後も市内企業に対し、非正規雇用者の正規雇用転換を働きかけていく。	【①活用技術等】 交付申請関係書類のメール受付 【②目的】 利便性向上 【③効果】 提出期限直前でも企業から申請が可能 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 施策の主旨に該当しないため。	－	－	産業振興部
9	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	23.6%	23.4%	33.3%		C	アンダー 4 0 正社員化促進事業／なでしこ秋田・働く女性応援事業／若年者就業支援事業／中小企業採用・人材育成支援事業など	・大学のキャリアセンター訪問や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する市内企業研究会の開催に加え、企業の採用活動に補助金を交付するなど市内大学卒業者の市内就職促進を図った。 ・若者の活躍が期待される首都圏 I T 企業などを中心に 7 社を誘致企業として受け入れた。	課題あり	・コロナ禍の収束により首都圏企業等が地方大学で積極的に人材獲得に動いていることや初任給格差などにより策定時の数値を下回っている。 ・こうした状況を踏まえ、市内企業研究会を大学の授業時間に開催しているほか、就活ガイドブックの発行、若者・女性の活躍が期待できる情報通信業をターゲットとした企業誘致活動などに取り組んでいる。 ・今後は、大学と連携した市内企業研究会の開催や企業誘致活動に取り組むとともに、引き続き、秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、大学生等の市内就職促進を図っていく。	【①活用技術等】 ①市内企業研究会のオンライン開催／②就活ガイドブックのPDFデータのホームページ掲載 【②目的】 利便性向上 【③効果】 ①「市内企業研究会」に場所の制限なく、多くの大学生が参加可能／②多くの人が就活ガイドブックを閲覧可能 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 「市内企業研究会」において、市内企業の説明をウェブ上で録画配信し、学生がいつでも視聴できる環境を特設サイトで構築する。	－	－	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																								
10	イ 地域の 強みをいか した産業の 育成・創出	開業率（新 規設立法人 数／法人 数） ※直近５年 の平均値	4.3%	3.5%	4.7%	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>4.3</td><td>4.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>4.6</td><td>4.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>4.4</td><td>4.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>4.1</td><td>4.7</td></tr><tr><td>R5</td><td>3.8</td><td>4.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>3.5</td><td>4.7</td></tr><tr><td>R7</td><td>3.5</td><td>4.7</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	4.3	4.3	R2	4.6	4.7	R3	4.4	4.7	R4	4.1	4.7	R5	3.8	4.7	R6	3.5	4.7	R7	3.5	4.7	C	中小企業金融対 策事業／創業支 援事業／ビジネス スタートアップ 支援事業／事業 承継支援事業 ／６次産業化起 業・事業拡大支 援事業／農業ブ ランド確立事業 など	・22人に対して創業支援補助金を 交付したほか、47人に対して創業 資金の融資あっせんを行ったもの の、令和４年度以降、新規設立法 人数が大きく減少したことによ り、令和６年度末時点における平 均開業率は、前年度末時点と比べ 0.3ポイント低下した。 【参考】直近５年の開業率（新規 設立法人数）の推移 R２：4.57%（387/8,473） R３：4.40%（376/8,554） R４：2.71%（228/8,426） R５：2.77%（235/8,498） R６：2.82%（242/8,573）	課題あり	・新規開業にあたっては、物価高騰下 での収益の確保や、慢性的な人手不足 でも業務を継続できる体制づくりが課 題となっている。 ・このため、チャレンジオフィスあき たを拠点として、学生をはじめ若年層 に対して、先輩起業家によるセミナー や企業訪問を通じた課題認識、解決策 等の検討を行うフィールドワークを実 施し、補助制度や融資制度の活用とあ わせて起業時の課題解決を図る。	【①活用技術等】 ①電子メールによる手続きのオンライン 化／②セミナーのオンライン化／③創 業・起業相談のオンライン化 【②目的】 利便性向上 【③効果】 手続きや相談等のオンライン化により申 請者の利便性が向上し、ニーズに合わせ て柔軟な対応を行うことができた。ま た、Ａターンを希望する創業予定者な ど、直接の面談が難しい場合にも対応す ることができた。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	テレワークやクラウド ソーシングサイトの 普及、副業を解禁する 企業が増えたこと等か ら起業形態が多様化し ており、法人という形 態を選択する者が減少 したと推測される。法 人設立は個人事業主と 比較し事務負担や費用 負担が大きいため、事 業規模が小さい事業者 は法人設立のメリット が小さい。個人事業主 の開業数は開業率に含 まれないが、事業形態 によらず起業家を引き 続き支援していく。 ※本市起業支援制度に よる起業家輩出数：39 人（R3～R6）	B	産業 振 興 部
R	実績	目標																																					
R1	4.3	4.3																																					
R2	4.6	4.7																																					
R3	4.4	4.7																																					
R4	4.1	4.7																																					
R5	3.8	4.7																																					
R6	3.5	4.7																																					
R7	3.5	4.7																																					
11	ウ 都市と 共生する活 力ある農業 の実現	農業法人数 （認定農業 者）	49経営体	76経営体	70経営体	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>49</td><td>49</td></tr><tr><td>R2</td><td>59</td><td>70</td></tr><tr><td>R3</td><td>63</td><td>70</td></tr><tr><td>R4</td><td>73</td><td>70</td></tr><tr><td>R5</td><td>77</td><td>70</td></tr><tr><td>R6</td><td>76</td><td>70</td></tr><tr><td>R7</td><td>76</td><td>70</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	49	49	R2	59	70	R3	63	70	R4	73	70	R5	77	70	R6	76	70	R7	76	70	S	担い手育成・確保 事業／新規就農支 援事業／一歩先行 く農業法人フォ ローアップ事業／ スマート農業推進 事業／園芸振興セ ンター管理運営経 費	・ほ場整備事業の実施等に伴い、 法人化の機運が高まる中、県やＪ Ａ等の関係機関と連携しながら、 設立間もない法人の経営安定化を 支援するなど、法人設立を促進し たことにより、R７年度目標を６ 経営体上回っている。	順調推移	・ほ場整備のエリアを基に設立された 小規模経営の法人が多く、法人内でも 後継者確保が課題となっているが、近 接した法人間の協力体制等を推進する とともに、新規就農者の確保を図り、 持続的な農業経営を支援する必要があ る。	【①活用技術等】 交付申請関係書類のメール受付 【②目的】 事務効率化 【③効果】 業務効率向上 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	－	－	産業 振 興 部
R	実績	目標																																					
R1	49	49																																					
R2	59	70																																					
R3	63	70																																					
R4	73	70																																					
R5	77	70																																					
R6	76	70																																					
R7	76	70																																					
12	ウ 都市と 共生する活 力ある農業 の実現	新規就農者 数	75人	109人	80人	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>75</td><td>75</td></tr><tr><td>R2</td><td>76</td><td>80</td></tr><tr><td>R3</td><td>96</td><td>80</td></tr><tr><td>R4</td><td>92</td><td>80</td></tr><tr><td>R5</td><td>112</td><td>80</td></tr><tr><td>R6</td><td>109</td><td>80</td></tr><tr><td>R7</td><td>109</td><td>80</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	75	75	R2	76	80	R3	96	80	R4	92	80	R5	112	80	R6	109	80	R7	109	80	S	担い手育成・確 保事業／新規就 農支援事業／一 歩先行く農業法 人フォローアップ 事業／スマート 農業推進事業 ／園芸振興セン ター管理運営経 費	・令和６年度の新規就農者数が少 なかったことから前回の数値と比 較すると減少しているが、５年間 の累計は目標値を上回っている。 （新規就農者の内訳） R2年度 17名（独立・自営就農 4 名、雇用就農13名） R3年度 25名（独立・自営就農 8 名、雇用就農17名） R4年度 22名（独立・自営就農 6 名、雇用就農16名） R5年度 33名（独立・自営就農10 名、雇用就農23名） R6年度 12名（独立・自営就農 5 名、雇用就農7名）	順調推移	・県および市の研修施設を卒業する研 修生がいることから、新規就農者数は 今後も増加が見込まれるが、引き続 き、関係機関と連携し、就農前後の支 援および情報共有を継続し、担い手の 育成確保を図る。	【①活用技術等】 応募書類および交付申請関係書類のメー ル受付 【②目的】 事務効率化 【③効果】 メールでのやりとりにより、速やかな対 応が可能となった 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	－	－	産業 振 興 部
R	実績	目標																																					
R1	75	75																																					
R2	76	80																																					
R3	96	80																																					
R4	92	80																																					
R5	112	80																																					
R6	109	80																																					
R7	109	80																																					

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局
13	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス業者数	88事業者	91事業者	100事業者		A	中小企業融資 あっせん事業／ 商工業振興奨励 措置事業	・令和6年度は中小製造業6事業者の設備投資に対し、計158,300千円の新規融資を行った。 ・18社が実施した工場等の新增設（設備投資：8,486,738千円、新規雇用66人）に対し、455百万円を交付した。	順調推移	・今後も市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応する。 ・また、立地済企業の事業拡大に伴う設備投資を促進して、企業の競争力強化や、地域経済の活性化に繋げる必要がある中で、非鉄金属、金属加工、食品、物流関連企業の大規模な設備投資が進み、商工業振興条例に基づく支援を行ってきた。 ・今後、半導体関連、食品関連企業で設備投資の動きがみられることから、県と連携して訪問活動を継続し、本市独自の優遇制度により設備投資の促進を図っていく。	【①活用技術等】 ①電子メールを使い、手続きをオンライン化／②オンライン面談の実施／③企業立地ガイドのPDFデータをホームページに掲載 【②目的】 事務効率化 【③効果】 ①手続のオンライン化により申請者の利便性が向上した。／②手続きに係る時間の短縮／③場所の制限なく、企業との面談が可能 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 施策の主旨に該当しないため。	－	－	産業 振興 部
14	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した農林漁業者数	0事業者	69事業者	50事業者		S	スマート農業導入支援事業／スマート農業推進事業	・延べ11事業者に対し、補助金を交付した。 ・11事業者のうち10事業者に対し、農業用ドローン、直進アシスト田植機、自動操舵システムの導入に係る経費を支援した。 ・11事業者のうち9事業者に対し、ドローン資格取得に係る経費を支援した。	順調推移	・制度周知を継続して行い、既存・新設法人問わず事業活用を促進していく。	【①活用技術等】 応募書類および交付申請関係書類のメール受付 【②目的】 事務効率化 【③効果】 メール活用により、迅速な対応が可能 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	－	－	産業 振興 部

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況

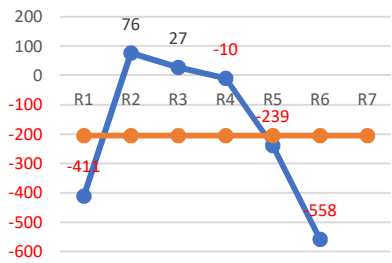
【令和6年度末】
※計画期間(R3～R7)

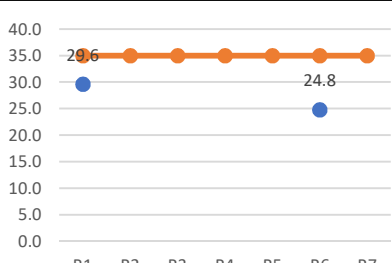
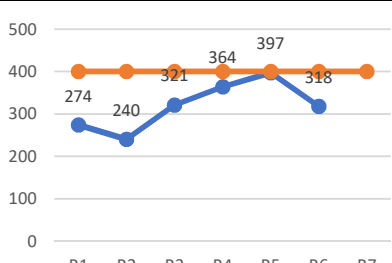
基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

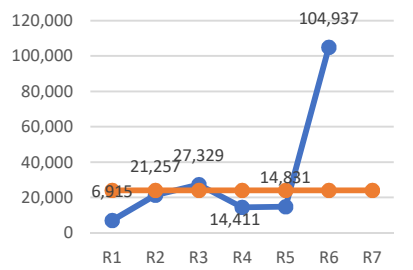
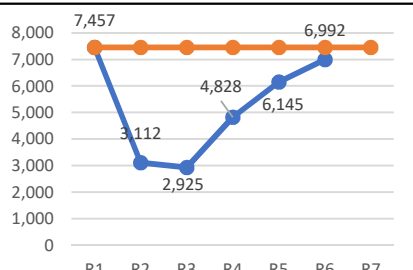
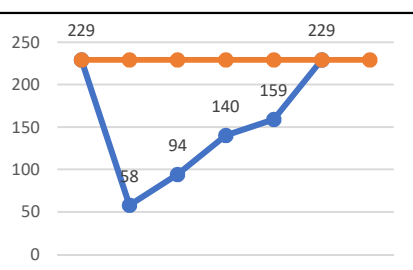
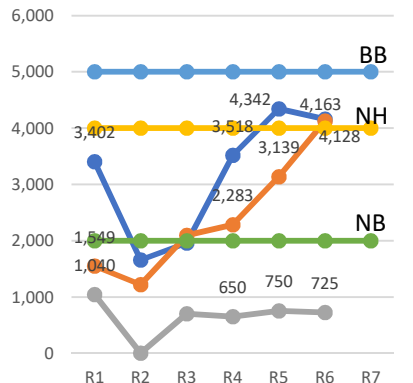
【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する

S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい

C：策定時を下回っている －：実績把握不可のため評価対象外

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局																								
15	市外への転出超過の改善 (転入者－転出者)	-411人	-558人	-205人	 <table><caption>実績推移 (No. 15)</caption><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>転入者数</td><td>-100</td><td>76</td><td>27</td><td>-10</td><td>-239</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>転出者数</td><td>-411</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-558</td></tr></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	転入者数	-100	76	27	-10	-239	-	-	転出者数	-411	-	-	-	-	-	-558	C	・転入者数 8,003人 (8,414人) ・転出者数 8,561人 (8,653人) ※ () 内は前年度数値	企画 財政 部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																									
転入者数	-100	76	27	-10	-239	-	-																									
転出者数	-411	-	-	-	-	-	-558																									

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																								
16	ア シティ プロモー ションの推 進	秋田市の魅 力を市外の 人におすす め・発信し ている人の 割合	29.6%	24.8%	35.0%	 <table><caption>実績推移 (No. 16)</caption><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>実績</td><td>29.6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>24.8</td><td>-</td></tr><tr><td>目標</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>35.0</td></tr></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	29.6	-	-	-	-	24.8	-	目標	-	-	-	-	-	-	35.0	C	秋田市シティブ ロモーション推 進事業／シビッ クプライド（ま ちへの誇りと当 事者意識）の醸 成／まちへの誇 りと愛着醸成事 業	・市民や企業と連携して自らまちの魅力を 考えて発信する機会を創出する以下の 取組・事業を実施。 ①Instagram写真展：パートナー企業と 連携し、本市の魅力を写した写真展を開 催 ②未来創造人材育成・プロモーション事 業：大学生や若いクリエイターがまちの 魅力を考えながら行う短編映画製作やア ニメーションワークショップを行う。	課題あり	・「しあわせづくり市民意識調査」の「秋田 市の魅力等を市外の人におすすめ・発信す るために必要なこと」では、「秋田市の魅力や 良いところをたくさん知っている」「秋田市 ならではのブランドがたくさんある」といっ た回答があった。このことから、市民が本 市の魅力に触れることと、「秋田市のブラン ド」が必要であるため、引き続き写真展に関 わる市民を増やしていくとともに、秋田市独 自のブランドとして「若者の希望と挑戦を応 援するまち」をメッセージとしたブランディ ングをしていく。	【①活用技術等】 ディスコード 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 交通機関が不便で集まらない学生たちの 会議や情報共有が可能になった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 引き続きディスコードやスケジュール共 有、オンラインを積極的に活用してい く。	・ インスタグラムの フォロワー数が1,600名 増加 ・ 未来創造人材育成事 業等には、110人の大学 生らが参加。500媒体以 上で取り組みが発信さ れた。 ・ 引き続き、SNS等を 活用し「若者の希望と 挑戦を応援」を秋田市 の個性としてブラン ディングしていく。	－	企 画 財 政 部
						年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																										
実績	29.6	-	-	-	-	24.8	-																																
目標	-	-	-	-	-	-	35.0																																
※「しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとに 実施しているため、令和6年度実施した数値が最 終数値となる。																																							
17	イ 移住の 促進	本市への移 住者数	274人	318人	400人	 <table><caption>実績推移 (No. 17)</caption><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>実績</td><td>274</td><td>240</td><td>321</td><td>364</td><td>397</td><td>318</td><td>-</td></tr><tr><td>目標</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>400</td></tr></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	274	240	321	364	397	318	-	目標	-	-	-	-	-	-	400	A	移住促進事業／ 地域おこし協力 隊活用事業／空 き家定住推進事 業／多世帯同 居・近居推進事 業	・ 移住相談八重洲センターを介した 移住者数が、開所から6年あまりで 1,000人（この間の移住者数は1,600 人）を突破した。また、移住コー ディネーターである、地域おこし協 力隊を中心として、移住相談ツア ーの実施や移住体験住宅の利用を促 すことで、秋田市暮らしの魅力を 広く発信し、移住潜在層の掘り起 こしを図るとともに、本市独自の 「移住補助金」等の活用を促し、 金銭的負担の軽減による移住促進 に努めている。 ・ 近年、子育て世帯や単身女性 の移住ニーズや支援ニーズが多様 化してきている。コロナ以降、移 住者数は順調に増加してきたが、 令和6年度については、全国的に 地方移住への一服感から対前年度 比で減少した。令和7年度に入り、 再び増加傾向に転じている。	順調推移	・ 今年度に入り、移住者数は増加 傾向に転じているものの、補助金 申請件数が伸び悩むなど、今後 の推移が見通せない状況が続い ている。 ・ 移住相談八重洲センターに、子 育て世帯や単身女性等からの相 談に対応できる女性相談員を配 置するなど、首都圏における相 談体制の強化を図っている。 ・ 市独自のフェアを開催するな ど、移住潜在層の掘り起こしの ほか、新たに設けた大学生等に 対する移転費の補助制度などの 利用を促進することにより、移 住者数400人の達成につなげ いく。	【①活用技術等】 移住相談に係るオンライン面談 【②目的】 利便性向上 【③効果】 本市の移住相談窓口を訪れるこ とのできない方が、専門相談員 とオンライン上で面談することで 、移住に向けた不安を解消でき る。 【④課題解決に向けたデジタル活 用】あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】①の継続活用	－	－	企 画 財 政 部
						年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																										
実績	274	240	321	364	397	318	-																																
目標	-	-	-	-	-	-	400																																

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																																
18	ウ 関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	6,915件	104,937件	24,000件	 <table><caption>実績推移 (R1-R7)</caption><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>6,915</td></tr><tr><td>R2</td><td>21,257</td></tr><tr><td>R3</td><td>27,329</td></tr><tr><td>R4</td><td>14,411</td></tr><tr><td>R5</td><td>14,831</td></tr><tr><td>R6</td><td>104,937</td></tr><tr><td>R7</td><td>24,000</td></tr></table>	年度	実績	R1	6,915	R2	21,257	R3	27,329	R4	14,411	R5	14,831	R6	104,937	R7	24,000	S	秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	・寄附増加を図るため、返礼品の磨き上げ・品質向上や事業者へのサポート等の取組が可能な中間事業者に変更し、体制強化を図った。 ・Amazon等の新たな寄附受付サイトを追加し、計17サイトとすることで、寄附拡大に取り組んだほか、生産者の声や本市のまちづくりに関する情報を掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成し、前年度の寄附者等に配布することで、寄附継続を呼びかけるとともに関係人口の創出を図った。	順調推移	・令和6年度、日本製紙クレシアの紙製品を主力に過去最高額を更新したが、選ばれる返礼品の約8割が同社製品であり、主力頼みとなっているため、主力返礼品を複数展開する必要がある、今後、魅力ある返礼品の充実を図る必要がある。 ・関係人口の創出・拡大については、「秋田市ふるさと通信」の継続配布などの情報発信の強化に取り組むことにより、本市と寄附者がつながりを持つ機会を提供する。	【①活用技術等】 ワンストップ特例申請におけるオンライン申請サービスの導入 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 寄附者の郵送負担軽減 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 寄附件数増加に伴い、ワンストップ申請件数も急増しており、処理漏れのリスクヘッジ等を図る必要がある。	－	－	企画 財政 部																
年度	実績																																														
R1	6,915																																														
R2	21,257																																														
R3	27,329																																														
R4	14,411																																														
R5	14,831																																														
R6	104,937																																														
R7	24,000																																														
19	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	観光客入込数（人） ※グラフは千人単位	7,456,537人	6,927,454人	7,456,537人	 <table><caption>実績推移 (R1-R7)</caption><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>7,457</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,112</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,925</td></tr><tr><td>R4</td><td>4,828</td></tr><tr><td>R5</td><td>6,145</td></tr><tr><td>R6</td><td>6,992</td></tr><tr><td>R7</td><td>7,456</td></tr></table> ※グラフが千人単位	年度	実績	R1	7,457	R2	3,112	R3	2,925	R4	4,828	R5	6,145	R6	6,992	R7	7,456	C	秋田港大型クルーズ船誘致等事業／観光プロモーション事業／インバウンド誘客促進事業	・新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降、観光客入込数は落ち込んでいたものの、竿燈まつりなど魅力ある地域資源を活かしながら、クルーズ船誘致やインバウンド誘客、観光プロモーション、コンベンションや教育旅行の誘致などを積極的に展開してきたところであり、順調に回復している。 ・R6年度のクルーズ船の秋田港寄港は過去最多の24回であり、昨年度に続き過去最多を更新したほか、台湾チャーター便の運航継続が決定するなど、海外を含む多くの観光客を迎え入れている。 ・また、R6年10月に台湾台南市と交流協力に関する合意書を締結し、都市間交流を通じたインバウンド誘客にも取り組んでいる。	順調推移	・観光客入込数は順調に回復している状況であり、引き続き、竿燈公演を核とした首都圏や関西圏等でのプロモーション活動、県などと連携したインバウンド誘客やクルーズ船寄港誘致を積極的に展開する。 ・冬季誘客やインバウンドの受入体制の強化などが課題であると認識しており、今年度、人と消費を本市に呼び込む観光都市を目指す戦略を構築したいと考えている。	【①活用技術等】 LINE 情報発信ツール「あきた観光パスポート」 【②目的】 利便性向上 【③効果】 ・タイムリーな情報発信 ・クーポン発行による店舗利用促進 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 「あきた観光パスポート」は、男鹿市、潟上市との3市連携事業であり、他事業も含めた広域的な周遊観光を促進することで、観光客の増加につなげていく。	－	－	観光 文化 スポーツ 部																
年度	実績																																														
R1	7,457																																														
R2	3,112																																														
R3	2,925																																														
R4	4,828																																														
R5	6,145																																														
R6	6,992																																														
R7	7,456																																														
20	オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化施設の観覧者数 ※グラフは千人単位	229,072人	228,973人	229,072人	 <table><caption>実績推移 (R1-R7)</caption><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>229</td></tr><tr><td>R2</td><td>58</td></tr><tr><td>R3</td><td>94</td></tr><tr><td>R4</td><td>140</td></tr><tr><td>R5</td><td>159</td></tr><tr><td>R6</td><td>229</td></tr><tr><td>R7</td><td>229</td></tr></table> ※グラフは千人単位	年度	実績	R1	229	R2	58	R3	94	R4	140	R5	159	R6	229	R7	229	C	あきた芸術劇場整備事業／文化創造館管理運営経費／文化創造プロジェクト推進経費／あきた芸術劇場開館準備経費／中心市街地にぎわい創出事業	・新型コロナウイルス感染症の影響や千秋美術館および佐竹史料館の休館に伴い目標値の約75%にとどまっていた実績値が、千秋美術館のリニューアルオープンに加え、各施設において企画展やギャラリートーク等を実施するなどにより、観覧者数は順調に増加している。	順調推移	・令和7年には佐竹史料館がリニューアルオープンすることから、リニューアル後の文化施設全体の観覧者数増につなげるため、各施設を会場とした事業の展開、市だけでなく県や関係機関との情報共有、企画提案等を諮る会議を拡充するなど各施設の連携を強化するとともに、サービスの充実を図る必要がある。	【①活用技術等】 電子マネーやクレジット等のキャッシュレス決済 【②目的】 利便性向上 【③効果】 入館料支払い方法増加による利便性向上 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ウェブサイトでの周知	各施設の休館期間を考慮すると、令和6年度実績は概ね目標水準に達している。 (休館期間) ・千秋美術館：R4.6.13～R6.6.28 ・佐竹史料館：R4.7.1～R7.10.24予定	B	観光 文化 スポーツ 部																
年度	実績																																														
R1	229																																														
R2	58																																														
R3	94																																														
R4	140																																														
R5	159																																														
R6	229																																														
R7	229																																														
21	カ トップスポーツへの支援	ホームスタジアムでの平均観客動員数 ①NH ②BB ③NB	①3,402人 ②1,549人 ③1,040人	①4,163人 ②4,128人 ③725人	①4,000人 ②5,000人 ③2,000人	 <table><caption>実績推移 (R1-R7)</caption><tr><th>年度</th><th>BB</th><th>NH</th><th>NB</th></tr><tr><td>R1</td><td>3,402</td><td>1,549</td><td>1,040</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,549</td><td>1,040</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,000</td><td>2,000</td><td>650</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,518</td><td>2,283</td><td>750</td></tr><tr><td>R5</td><td>4,342</td><td>3,139</td><td>725</td></tr><tr><td>R6</td><td>4,163</td><td>4,128</td><td>725</td></tr><tr><td>R7</td><td>5,000</td><td>4,000</td><td>2,000</td></tr></table>	年度	BB	NH	NB	R1	3,402	1,549	1,040	R2	1,549	1,040	0	R3	2,000	2,000	650	R4	3,518	2,283	750	R5	4,342	3,139	725	R6	4,163	4,128	725	R7	5,000	4,000	2,000	A	スポーツホームタウン推進事業	・チームが行う本市PR事業に対する経費の一部を補助したほか、応援バナー等の掲出、庁内放送によるホームゲームの周知、また、近県自治体にホームゲームのチラシを配布するなど、各チームと連携を図りながら、応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。 ・平均観客動員数については、秋田ノーザンハビネッツは昨年度に引き続き目標値を上回り、ブラウブリッツ秋田は右肩上がりで増加しているが、秋田ノーザンブレッツは、令和5年度に比べ微減した。	順調推移	・秋田ノーザンハビネッツは、既に令和7年度の目標を達成し、ブラウブリッツ秋田においても、J2昇格後、観客数は増加傾向にあり、順調に推移しているが、秋田ノーザンブレッツは観客動員数が伸び悩んでいる状況が続いている。 ・引き続き、各チームと連携を図りながら、地元ファンの拡大や他都市からの集客に向けた取組を推進し、秋田ノーザンブレッツについては、秋田県ラグビー協会と協力した取組についても検討していく。	【①活用技術等】 SNS（インスタグラム、LINE） 【②目的】 利便性向上 【③効果】 観客数増加の一助となっている 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用（ホームゲーム情報／各チームが行うイベント情報）	－	－	観光 文化 スポーツ 部
年度	BB	NH	NB																																												
R1	3,402	1,549	1,040																																												
R2	1,549	1,040	0																																												
R3	2,000	2,000	650																																												
R4	3,518	2,283	750																																												
R5	4,342	3,139	725																																												
R6	4,163	4,128	725																																												
R7	5,000	4,000	2,000																																												

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況

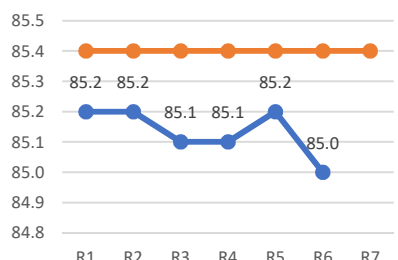
【令和6年度末】
※計画期間(R3～R7)

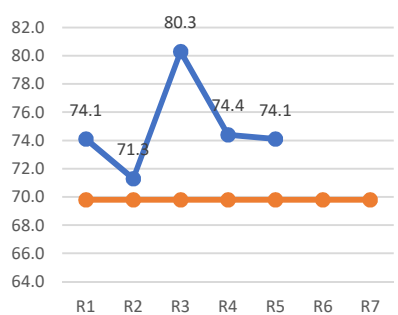
【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する

S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい

C：策定時を下回っている －：実績把握不可のため評価対象外

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局																
22	要介護認定を受けていない高齢者（第1号被保険者）の割合	85.2%	85.0%	85.4%	 <table><caption>実績推移 (No. 22)</caption><tr><th>年度</th><th>実績 (%)</th></tr><tr><td>R1</td><td>85.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>85.2</td></tr><tr><td>R3</td><td>85.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>85.1</td></tr><tr><td>R5</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>85.2</td></tr><tr><td>R7</td><td>85.4</td></tr></table>	年度	実績 (%)	R1	85.2	R2	85.2	R3	85.1	R4	85.1	R5	85.0	R6	85.2	R7	85.4	C	100－B/A×100 A 第1号被保険者数 97,891人 B 要介護認定者数 14,694人 ※R6.9.30現在	福祉保健部
年度	実績 (%)																							
R1	85.2																							
R2	85.2																							
R3	85.1																							
R4	85.1																							
R5	85.0																							
R6	85.2																							
R7	85.4																							

No.	施策	KPI	策定時	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している代表的なデジタル技術等	評価を補足する説明・指標等	修正評価	部局																
23	ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）	77.6%	74.1%	69.8%	<table><caption>実績推移 (No. 23)</caption><tr><th>年度</th><th>実績 (%)</th></tr><tr><td>R1</td><td>74.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>71.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>80.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>74.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td></tr><tr><td>R7</td><td>-</td></tr></table> ※策定時実績はH30年度実績 ※R6実績値はR8.2月頃にデータ集計により数値を把握する見込	年度	実績 (%)	R1	74.1	R2	71.3	R3	80.3	R4	74.4	R5	74.1	R6	-	R7	-	A	がん検診等事業／歩くべあきた健康づくり事業／奨学金返還助成事業（看護師・准看護師、歯科衛生士）	・がんや生活習慣病予防のため、各種健康教育を実施したほか、働く若い世代の身体活動量の増加および運動習慣の定着化を目的に実施している「歩くべあきた健康づくり事業」においては、スマートフォンのウォーキングアプリを活用し、参加者のモチベーションの維持、歩数集計作業の省力化、歩数公表の迅速化を図った。 ・がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策を図るため、令和3年度以降の集団健診は定員を設定した予約制で実施している。 ・精密検査未受診者に対しては、適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。	課題あり	・がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた正しい知識の普及、啓発に努めるとともに、検診割引制度の個別案内通知、精密検査未受診者に対する受診勧奨などを行うことにより、がんの予防や早期発見につながるものと考えている。 ・令和3年度からは、がん検診において集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施しているほか、感染症の影響等による受診控えがあったことから、令和4年度は、「がん検診は不要不急ではなく"必要な外出"」であることを周知したこともあり、受診率の回復傾向が見られた。しかし、コロナ禍による受診控えによりがん検診受診への意識が低下したことや、定年延長など高齢者の就労人口の増加により職域検診対象者が増えていることに加え、医療機関で自己管理しているかたや、個人で検診を受けているかたの増加など社会情勢の変化もあり、令和5年度も、がん検診受診率やがん死亡率はコロナ禍前の水準まで十分には戻り切れていない。そのため、さらなる検診の周知に努めるとともに、平成28年度から導入している市独自の自己負担金割引制度を引き続き実施し、継続的な受診につなげていく。また、若い世代の運動習慣の定着化のため、「歩くべあきた健康づくり事業」において、令和5年度から導入したウォーキングアプリの効果を検証し、より効果的な事業展開を図っていく。	【①活用技術等】 ・がん検診における集団健診の申込みWEB予約システム ・胃内視鏡検診やがん患者用医療用ウィッグ等購入費助成申請における電子申請システム ・ウォーキングアプリ（歩くべあきた健康づくり事業・令和5年度～） ・④事業申込みにおける電子申請システム 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 ①WEB予約や電子申請を利用することで、一度に沢山の予約を受付することができ、かつ24時間の受付ができています。／②ウォーキングアプリの導入により、事業参加者の拡大を図ることができた。アプリ上でリアルタイムでチームランキング等を確認できることで、参加者のモチベーションの維持向上につながった。また、参加チームの平均歩数ランキング集計の自動化など、事務負担の軽減につながった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ・①の継続活用 ・歩くべあきた健康づくり事業においては、令和6年度の状況を見ながら、今後の対応を検討する。	－	－	保健所
年度	実績 (%)																														
R1	74.1																														
R2	71.3																														
R3	80.3																														
R4	74.4																														
R5	74.1																														
R6	-																														
R7	-																														

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																
24	イ 高齢者の多様な能力の活用	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,657人	2,748人		C	エイジフレンドリーシティ推進事業／エイジフレンドリーシティ普及啓発事業／介護支援ボランティア制度運営経費／高齢者就業機会確保事業費補助金	・関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援した。新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、活動先が感染予防を目的として受入の制限を継続しているため、ボランティア登録者が伸び悩んでいる。 (内訳) 介護支援ボランティア登録者：342人／ファミリーサポートセンター登録者：175人／子育てボランティア登録者：27人／ボランティアセンター登録活動者：2,113人	課題あり	・イベントやパネル展等でチラシを設置するほか、介護支援ボランティアやボランティアセンターの受託者である市社会福祉協議会と連携し、ホームページや会報等での周知に取り組んでいく。	【活用しているデジタル技術等】 H P掲載（周知）、メール活用（手続き） 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 ・ H P掲載により広く周知が図られる。 ・ メールを活用により事務手続きの負担が軽減される。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	－	－	福祉保健部																
						<table><tr><th>R</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>2,748</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,755</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,650</td></tr><tr><td>R4</td><td>2,603</td></tr><tr><td>R5</td><td>2,564</td></tr><tr><td>R6</td><td>2,657</td></tr><tr><td>R7</td><td>2,748</td></tr></table>										R	実績	R1	2,748	R2	2,755	R3	2,650	R4	2,603	R5	2,564	R6	2,657	R7	2,748
						R										実績															
R1	2,748																														
R2	2,755																														
R3	2,650																														
R4	2,603																														
R5	2,564																														
R6	2,657																														
R7	2,748																														
25	イ 高齢者の多様な能力の活用	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	885人	1,000人		C	エイジフレンドリーシティ推進事業／エイジフレンドリーシティ普及啓発事業／介護支援ボランティア制度運営経費／高齢者就業機会確保事業費補助金	・秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。 ・令和6年度の実績（885人）は、令和5年度の実績（877人）に比べ、＋8人となっている。	課題あり	・高齢者の生きがい充実と健康の維持には軽易な就労機会を提供することが必要である。 ・退職年齢引き上げにより、会員数が減少しているが、今後も健康状態や年齢に応じた多様な就労ができることを本市ホームページでもPRするとともに、入会手続きの簡素化等を行い、会員数の増加に取り組んでいく。	なし（シルバー人材センターへの補助金であり、デジタル化に馴染まない事業であるため。）	－	－	産業振興部																
						<table><tr><th>R</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>960</td></tr><tr><td>R2</td><td>914</td></tr><tr><td>R3</td><td>874</td></tr><tr><td>R4</td><td>871</td></tr><tr><td>R5</td><td>877</td></tr><tr><td>R6</td><td>885</td></tr><tr><td>R7</td><td>1,000</td></tr></table>										R	実績	R1	960	R2	914	R3	874	R4	871	R5	877	R6	885	R7	1,000
						R										実績															
R1	960																														
R2	914																														
R3	874																														
R4	871																														
R5	877																														
R6	885																														
R7	1,000																														
26	ウ バリアフリー化の推進	エイジフレンドリーパートナー数	106者	170者	160者		S	都市公園バリアフリー化事業／エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業／エイジの日プロモーション事業／障がい者共生社会実現関連経費	・エイジフレンドリーシティの日プロモーション事業など、市民や民間事業者等が広く参加するイベントを通じた周知や「秋田市暮らしに役立つサービス」への掲載希望事業者に対する制度説明に努めたこともあり、目標を上回る170者まで増加した。	順調推移	・パートナー数は年々順調に増加しているが、引き続き、民間事業者等による高齢者をはじめあらゆる世代がいきいきと暮らせるまちづくりを推進する取組が広がるよう、さらなるパートナー数の増加に努める。	【①活用技術等】 H P掲載（周知）、メール活用（手続き） 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 ・ H P掲載により広く周知が図られる。 ・ メールを活用により事務手続きの負担が軽減される。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	－	－	福祉保健部																
						<table><tr><th>R</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>106</td></tr><tr><td>R2</td><td>112</td></tr><tr><td>R3</td><td>115</td></tr><tr><td>R4</td><td>131</td></tr><tr><td>R5</td><td>143</td></tr><tr><td>R6</td><td>170</td></tr><tr><td>R7</td><td>160</td></tr></table>										R	実績	R1	106	R2	112	R3	115	R4	131	R5	143	R6	170	R7	160
						R										実績															
R1	106																														
R2	112																														
R3	115																														
R4	131																														
R5	143																														
R6	170																														
R7	160																														
27	ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	68.4%	74.9%	77.5%		A	都市公園バリアフリー化事業／エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業／エイジの日プロモーション事業／障がい者共生社会実現関連経費	・事業規模を継続することにより、目標達成が可能となる。 ・国の社会資本整備総合交付金を活用し、今後も計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調推移	・事業規模を継続することにより、目標達成が可能となる。 ・国の社会資本整備総合交付金を活用し、今後も計画的にバリアフリー化整備を進めていく。	【①活用技術等】－ 【②目的】－ 【③効果】－ 【④課題解決に向けたデジタル活用】－ 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 都市公園バリアフリー化事業は、誰でも安全で安心して利用できる公園とするため、バリアフリー化を図るべき公園施設の再整備工事を実施する事業であるため。	－	－	都市整備部																
						<table><tr><th>R</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>68.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>70.2</td></tr><tr><td>R3</td><td>71.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>72.6</td></tr><tr><td>R5</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>74.9</td></tr><tr><td>R7</td><td>77.5</td></tr></table>										R	実績	R1	68.4	R2	70.2	R3	71.6	R4	72.6	R5	74.4	R6	74.9	R7	77.5
						R										実績															
R1	68.4																														
R2	70.2																														
R3	71.6																														
R4	72.6																														
R5	74.4																														
R6	74.9																														
R7	77.5																														

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																								
28	ウ バリア フリー化の 推進	秋田市バリア フリーマ スタープラ ンの策定	未策定	策定	策定	R4.3策定済み	S	都市公園バリアフ リー化事業／エイ ジフレンドリー パートナーづくり 推進事業／エイジ の日プロモーション事業／障がい者 共生社会実現関連 経費	令和４年３月にバリアフリーマ スタープラン策定済み。	達成済み	・バリアフリーマスタープランに基づ き、学識経験者や障がい当事者、交通 事業者、行政職員等で構成されるバリ アフリー協議会を引き続き開催し、バ リアフリーに関する課題やニーズの共有、 効果的なバリアフリー化に向けた 提案や見直し等に繋げる。	なし（本計画は、主に快適で円滑な移動 等が可能な歩行環境、施設環境の形成を 促進する計画であるため。）	－	－	都 市 整 備 部																								
29	認知症サ ポーター数 （累計）	24,957人	36,000人	30,654人	36,000人	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>24,957</td><td>36,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>26,057</td><td>36,000</td></tr><tr><td>R3</td><td>27,341</td><td>36,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>28,397</td><td>36,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>29,253</td><td>36,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>30,654</td><td>36,000</td></tr><tr><td>R7</td><td>36,000</td><td>36,000</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	24,957	36,000	R2	26,057	36,000	R3	27,341	36,000	R4	28,397	36,000	R5	29,253	36,000	R6	30,654	36,000	R7	36,000	36,000	A	地域包括支援セ ンター運営事業 ／高齢者生活支 援体制整備事業 ／認知症対策推 進事業	・認知症の正しい知識や、認知症 の人とその家族に対する接し方な どについて学ぶ講座を65回開催 し、1,401人の認知症サポーターを 養成した。	課題あり	・これまでに約３万人を認知症サポー ターとして養成しており、認知症に関す る市民の理解はおおむね進んだものと考 えられる。 ・認知症サポーターの養成は令和７年度 までに36,000人を目標としているが、新 型コロナウイルス感染症の発生以降講座 の回数の減少や小規模での開催が続き、 令和６年度は1,401の増にとどまり目標を 達成することは難しい状況である。 ・今後は、認知症地域支援推進員が中心 となり、これまでに受講していない住民 グループや企業、小・中学校、高等学 校、専門学校、大学等の教育機関に開催 を働きかけるほか、認知症の人が住みや すいまちづくりに向けての取組を各圏域 の認知症サポーターとともに行ってい く。	【①活用技術等】 オンラインでの講座の開催 【②目的】 利便性向上 【③効果】 講座についてオンラインによる参加が可 能となる体制を整えてきた。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【概要（今後の活用方針）】 オンライン講座の継続開催	－	－	福 祉 保 健 部
R	実績	目標																																					
R1	24,957	36,000																																					
R2	26,057	36,000																																					
R3	27,341	36,000																																					
R4	28,397	36,000																																					
R5	29,253	36,000																																					
R6	30,654	36,000																																					
R7	36,000	36,000																																					

第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況

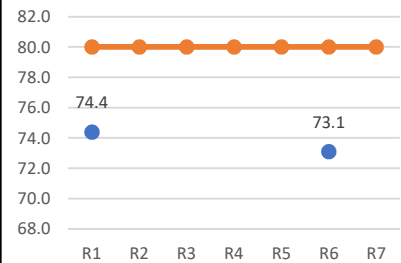
【令和 6 年度末】
※計画期間(R3～R7)

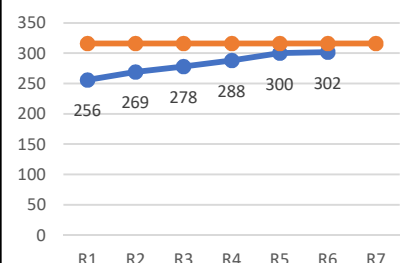
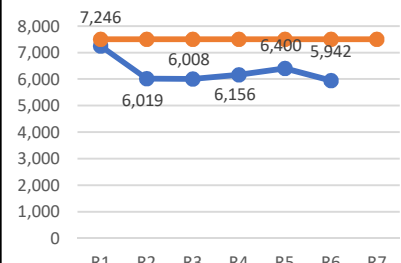
【策定時比較評価】 策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する

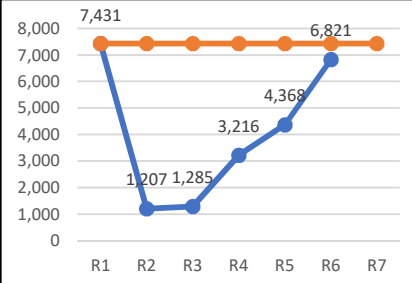
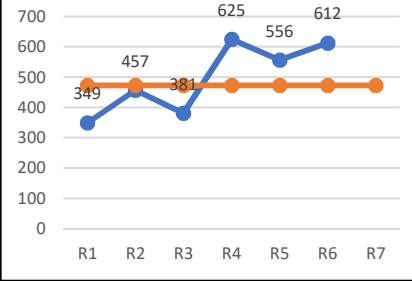
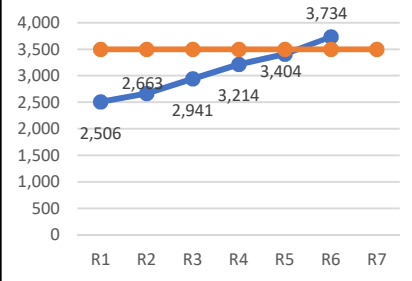
S：令和 7 年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい

C：策定時を下回っている －：実績把握不可のため評価対象外

基本目標 ⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	概要説明	部局																
30	本市に住み続けたい人の割合	74.4%	73.1%	80.0%	 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R3</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>73.1</td></tr><tr><td>R7</td><td>73.1</td></tr></table>	年度	実績	R1	74.4	R2	74.4	R3	74.4	R4	74.4	R5	74.4	R6	73.1	R7	73.1	C	令和 6 年度に実施した「秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅴ」の結果では、本市に住み続けたい人の割合は、前回調査（令和元年度実績）の74.4%から73.1%とやや減少した。「秋田市に住み続けるために必要なこと」の設問をみると、「雇用の場の確保」、「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が引き続き上位となっているほか、今回調査では「子育て支援の充実」のニーズが高まっており、これまで以上に取り組む必要がある。	企画 財政部
年度	実績																							
R1	74.4																							
R2	74.4																							
R3	74.4																							
R4	74.4																							
R5	74.4																							
R6	73.1																							
R7	73.1																							

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																
31	ア 秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積 ※グラフは千㎡単位	255,906㎡	301,538㎡	316,000㎡	<table><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>256</td></tr><tr><td>R2</td><td>269</td></tr><tr><td>R3</td><td>278</td></tr><tr><td>R4</td><td>288</td></tr><tr><td>R5</td><td>300</td></tr><tr><td>R6</td><td>302</td></tr><tr><td>R7</td><td>302</td></tr></table> ※グラフは千㎡単位	年度	実績	R1	256	R2	269	R3	278	R4	288	R5	300	R6	302	R7	302	A	秋田駅東第三地区土地区画整理事業／秋田駅西北地区土地区画整理事業	・令和6年度は約0.2haにおける仮換地指定を行うことができた。	順調推移	・毎年度の計画整備面積を平準化しており、例年どおりに事業を進められれば、目標値に到達する見込みである。 ・今後も引き続き、安定した事業費の確保に努めるとともに、事業について地権者へ周知を図り、協力をいただきながら進めていく。	【①活用技術等】 秋田市HPに土地区画整理事業の概要、事業進捗状況および各種届出様式などを掲載している。また、地権者等に配布している「区画整理だより」に上記のHPへ直接アクセスできるQRコードを掲載している。 【②目的】 利便性向上 【③効果】 地権者等が事業進捗状況などの情報の取得が容易になった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ①の継続活用	－	－	都市整備部
年度	実績																														
R1	256																														
R2	269																														
R3	278																														
R4	288																														
R5	300																														
R6	302																														
R7	302																														
32	イ 将来にわたり持続可能な公共交通の実現	年間バス利用者数 ※グラフは千人単位	7,245,554人	5,941,696人	7,500,000人	<table><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>7,246</td></tr><tr><td>R2</td><td>6,019</td></tr><tr><td>R3</td><td>6,008</td></tr><tr><td>R4</td><td>6,156</td></tr><tr><td>R5</td><td>6,400</td></tr><tr><td>R6</td><td>5,942</td></tr><tr><td>R7</td><td>5,942</td></tr></table> ※グラフは千人単位	年度	実績	R1	7,246	R2	6,019	R3	6,008	R4	6,156	R5	6,400	R6	5,942	R7	5,942	C	高齢者コインバス事業／高齢者コインバス交通系ICカード導入事業／地方バス路線維持対策経費／バス交通総合改善事業／公共交通研究事業など	・運転士不足が起因による路線廃止や減便の影響などにより、令和5年度末実績から減少した。	課題あり	・コロナ禍で大きく減少したバス利用者は、外出機会の増加や交通系ICカード（アキカ）の導入などにより、令和4年度以降回復傾向にあったものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、最近では運転士不足の影響などにより、路線廃止や減便が続いてる。現在の状況では、利用者の大幅な増加は見込めないことから、令和7年度末までの目標達成は困難な状況である。 ・将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を図るため、バス、タクシー、鉄道がそれぞれ役割を分担しつつ、連携を図りながら、公共交通網の再編に向けた検討を進めるとともに、ICTを活用したバスロケーションシステムの導入や交通系ICカードを活用した新たな料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るため、利便性向上に向けた取組などについて、引き続き公共交通事業者等とともに検討していく。	【①活用技術等】 ・バスロケーションオープンデータ化の推進 ・予約制乗合タクシー（AIオンデマンド交通）の運行 【②目的】利便性向上・事務効率化 【③効果】 ・マイタウン・バスと中心市街地循環バスに位置情報取得端末を設置し、バスロケーションシステムおよびリアルタイム位置情報のオープンデータ化により運行情報が確認でき、利用者の利便性向上につながった。 ・運行ルートや予定到着時刻の計算をAIが行うことで効率的な案内を行うことができ、事務負担の軽減につながった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 ・①の継続活用 ・公共交通の利用促進および利便性向上につながるデジタル技術を活用した取組について検討していく。	－	－	都市整備部
年度	実績																														
R1	7,246																														
R2	6,019																														
R3	6,008																														
R4	6,156																														
R5	6,400																														
R6	5,942																														
R7	5,942																														

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	直近実績	R7目標	実績推移	評価	総合戦略に位置 付けた主な取組	概要説明	現状分析	課題と対応等	施策推進に活用している 代表的なデジタル技術等	評価を補足する 説明・指標等	修正 評価	部 局																								
33	ウ 安全な 生活の実現	自主防災組 織などによ る防災訓練 参加者数	7,431人	6,821人	7,431人	 <table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>7,431</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,207</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,285</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,216</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R5</td><td>4,368</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R6</td><td>6,821</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R7</td><td>6,821</td><td>7,431</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	7,431	7,431	R2	1,207	7,431	R3	1,285	7,431	R4	3,216	7,431	R5	4,368	7,431	R6	6,821	7,431	R7	6,821	7,431	C	自主防災組織育 成事業	・令和5年7月豪雨以降、市民の 防災意識は高まっており、防災訓 練（職員派遣分も含む）の実施回 数は増加、これに伴い参加者数も 前年度より増加した。	順調推移	・積極的に防災訓練を実施している組織があ る一方、組織の母体となる町内会が抱える課 題（高齢化・コミュニティの希薄化等）によ り、80％以上の組織では防災訓練が行われて いない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた ものの、令和5年7月豪雨災害を受け、防災 意識が高まっており、自主防災組織等の活動 が回復傾向にあることから、引き続き、様々 な機会を捉えて防災訓練等の実施の働きかけ を行う。 ・職員派遣の依頼が土日に集中しており、依 頼が重複した場合はお断りする時もある。ま た、多い月には毎週土日に職員派遣の依頼が あることから、職員派遣については、班編制 および班内ローテーションにより、職員の休日 確保に努めている。	【①活用技術等】 スマート申請、電子メールによる訓練申 込 【②目的】 利便性向上 【③効果】 スマホやP Cでの申込みが可能となり、 利用者の利便性向上が図られた。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 P I P メーカーの活用により、座学資料 の作成業務の負担を軽減できないか検討 している（地域によって災害リスクが異 なるため派遣の都度、職員が説明資料を 作成している）。	－	－	総 務 部
R	実績	目標																																					
R1	7,431	7,431																																					
R2	1,207	7,431																																					
R3	1,285	7,431																																					
R4	3,216	7,431																																					
R5	4,368	7,431																																					
R6	6,821	7,431																																					
R7	6,821	7,431																																					
34	エ 市民の 主体的な活 動の推進	市民交流サ ロンの講座 参加者数	349人	612人	473人	 <table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>349</td><td>473</td></tr><tr><td>R2</td><td>457</td><td>473</td></tr><tr><td>R3</td><td>381</td><td>473</td></tr><tr><td>R4</td><td>625</td><td>473</td></tr><tr><td>R5</td><td>556</td><td>473</td></tr><tr><td>R6</td><td>612</td><td>473</td></tr><tr><td>R7</td><td>612</td><td>473</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	349	473	R2	457	473	R3	381	473	R4	625	473	R5	556	473	R6	612	473	R7	612	473	S	地域支援事業／ 市民協働・市民 活動支援事業	・市民交流サロン主催講座について は、NPOや市民活動の育成・支援を 目的とした各種講座を、各分野の外 部講師等を招いて開催するほか、市 民交流サロンに常勤する市民活動支 援アドバイザー（市職員）が講師と なり会計にかかる講座等を定期的に 開催するなど、市民活動に参加しや すい環境づくりに努めた。 ・また、市民活動団体等への活動支 援に関するアンケート調査を基に、 講座内容や参加者数を見直し、ニー ズの高いI C T関連など、少人数で きめ細やかな対応を要する講座を昨 年度から実施した結果、昨年度の実 績を上回るとともに、目標を達成す る結果となった。	順調推移	・外部講師や市民活動支援アドバイ ザー（市職員）が講師となった講座等 の開催は、市民活動団体の組織運営へ の支援として重要であるほか、指標の 目標達成に大きく寄与している。 ・今後も、関係団体との連携などによ る情報発信や適切なニーズ調査を行い ながら、市民活動支援に効果的な講座 を継続していく必要がある。	【①活用技術等】 秋田市L I N E 公式アカウントイベント予約 機能 【②目的】 利便性向上・事務効率化 【③効果】 S N Sを活用した情報発信として、昨年度よ りInstagramを追加し、女性および若年 層など、幅広い市民が情報を得られやすい環 境となった。また、オンラインによる申込み 受付を可能としたことで、参加希望者の申込 み手続きがしやすい環境となった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 あり 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 オンライ ンによる相談対応申込み受付やオンライン講 座および動画配信講座など、ニーズにあった 取組を行う必要がある。	－	－	市 民 生 活 部
R	実績	目標																																					
R1	349	473																																					
R2	457	473																																					
R3	381	473																																					
R4	625	473																																					
R5	556	473																																					
R6	612	473																																					
R7	612	473																																					
35	オ 温室効 果ガスの排 出抑制によ るゼロカー ボンの推進	住宅用太陽 光発電シス テム設置延 べ件数（累 計）	2,506件	3,734件	3,500件	 <table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>2,506</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,663</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,941</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,214</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R5</td><td>3,404</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R6</td><td>3,734</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R7</td><td>3,734</td><td>3,500</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	2,506	3,500	R2	2,663	3,500	R3	2,941	3,500	R4	3,214	3,500	R5	3,404	3,500	R6	3,734	3,500	R7	3,734	3,500	S	再生可能エネ ルギー発電事業／ 再生可能エネ ルギー導入支 援事業	・令和6年度の太陽光発電設備の 導入件数は、設備導入のニーズも 一定以上あることから着実に増加 しており、令和6年12月末時点で 3,734件となっている。	達成済み	・目標を達成し、一定の成果を上げて おり、脱炭素社会のさらなる推進に向 け、事業効果を高めるための見直しを 図っていく。	【①活用技術等】 電子メールでの申請受付 【②目的】 利便性向上 【③効果】 申請者の利便性が向上したほか、申請時 間の削減につながった。 【④課題解決に向けたデジタル活用】 なし 【⑤上記概要(今後の活用方針等)】 電子メールでの申請受付は継続	－	－	環 境 部
R	実績	目標																																					
R1	2,506	3,500																																					
R2	2,663	3,500																																					
R3	2,941	3,500																																					
R4	3,214	3,500																																					
R5	3,404	3,500																																					
R6	3,734	3,500																																					
R7	3,734	3,500																																					

1

「デジタル田園都市国家構想交付金」活用事業の進捗状況（令和6年度末）										【資料2】		
事業名	動画を活用したデジタルデバイド等の解消と情報発信手段の多様化				事業期間	R5		担当部局(課所室)		デジタル化推進本部		
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金	種類	デジタル実装タイプ(TYPE1)		補助率	1/2		対象事業費	1,888,150 円		実績額	944,075 円
事業概要・ 具体的サービス	簡単に動画を作成・配信できるシステムを導入することで市の情報発信手段の多様化を図るとともに、住民がいつでも学習教材として動画を利用できる環境を構築し、デジタルデバイドの解消を図る。 【動画自動作成システム】簡単に動画を配信できるようになることで、図やテキスト情報だけでは伝えづかった内容を分かりやすく伝えられるようになる。											
K P I 上段:指標 下段:実績	K P I 説明	①システムを使って作成した動画の公開数（動画の数（累計）） ②公開した動画の再生回数（回） ③サービス利用者の満足度（％）										
	R5年度末	R6年度末	R7年度末			令和6年度の進捗状況の説明			結果、現状分析、課題・今後の対応等			
	①30本 ②2,400回 ③70％	①70本 ②7,000回 ③80％	①120本 ②13,200回 ③90％			・令和5年度に引き続き、本システムを活用した動画の作成方法に関する研修を実施し、職員のスキルアップを図ることに注力した。 ・また、市民向けのコンテンツについては、市の公式YouTube等に投稿するとともに、市のホームページからのリンクや、広報あきた等にQRコードを掲載する等、アクセスしやすい環境を整え、多くの方に視聴してもらえるよう努めた。			・動画の作成本数、再生回数については指標を達成しただけでなく前年度から大きく伸びており、研修やPR活動が結果として現れたと考えている。ただし、再生回数については動画によって偏りがあり、すべての動画が多くの方に見てもらえるよう、さらなる工夫が必要。 ・満足度については、指標は達成しているものの、前年度から減となっていることから、動画の質が一定以上の水準を満たせるよう、研修内容の見直しや受講者のフォローアップを行っていく。			
	①60本 ②5,000回 ③93％	①137本 ②20,000回 ③84％	—									

2

事業名	LINE活用型観光パスポート事業				事業期間	R5	担当部局(課所室)	観光文化スポーツ部(観光振興課)				
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金		種類	デジタル実装タイプ(TYPE1)		補助率	1/2	対象事業費	3,667,000 円		実績額	1,833,500 円
事業概要 ・ 具体的サービス	LINEを活用した観光情報提供／周遊・消費促進アプリ「デジタル観光パスポート」を導入し、デジタルマーケティングを推進することで、利用者の域内周遊を支援、そして消費促進の加速、関係人口の蓄積を目指す。また、利用者データに基づいたデジタル上のプロモーションが可能な環境を構築、観光領域のデジタル活用を推進する。 【ユーザー向けアプリ 「デジタル観光パスポート」】LINEのメニュー機能から複数の地域サービスを利用可能にする。(例)観光情報閲覧、地域クーポン利用、ECサイト利用、ふるさと納税、県の観光サイト「アキタファン」との相互送客、インバウンド対応（多言語化）等 【保守運用支援】ユーザー向けアプリの利用者データの可視化、アンケートの実施、コンテンツ管理、メッセージ配信を保守・運用にて支援する。											
K P I 上段:指標 下段:実績	K P I 説明	①累計LINE友達登録者数（人） ②複数地域コンテンツへのアクセス率（％） ③地域クーポン利用回数（回） ④サービスを通じた観光消費額（円） ⑤観光地点等入込客数（人地点） ⑥サービス全体の満足度（％）										
	R5年度末	R6年度末	R7年度末			令和6年度の進捗状況の説明			結果、現状分析、課題・今後の対応等			
	①5,000人 ②30% ③100回 ④50,000,000円 ⑤7,247,407人地点 ⑥50%	①6,000人 ②40% ③240回 ④60,000,000円 ⑤8,594,125人地点 ⑥50%	①7,000人 ②50% ③350回 ④70,000,000円 ⑤9,940,845人地点 ⑥50%			・連携自治体3市（秋田市、男鹿市、潟上市）において、イベント会場で新たに友だち登録していただいた方を対象に、抽選でノベルティグッズを配布するなど、PR活動を継続した。 ・また、本市では、秋田港に寄港するクルーズ船の乗客や、台湾チャーター便の乗客にもパンフレットを配布している。 ・LINEによるイベントや観光情報等の発信を73回実施（連携自治体3市が発信した合計）したほか、業務委託先と連携し、3市の特産品を販売しているECサイトや秋田市観光myタクシーのPRも併せて行った。 ・商工会議所と連携し、「千秋蓮まつり」の開催に併せた専用のクーポンを発行するなど、利用促進を図った。			【現状分析】 事業実施にあたって設定した6つのKPIについて、令和6年度は5つの目標値を達成するなど、概ね順調な取組状況となっている。 ①累計LINE友達登録者数：達成 ②複数地域コンテンツへのアクセス率：未達成 ③地域クーポン利用回数：達成 ④サービスを通じた観光消費額：達成 ⑤観光地点等入込客数：達成 ⑥サービス全体の満足度：達成 【課題と対応等】 ・令和6年度の取組は概ね順調であったものの、「複数地域コンテンツへのアクセス率」が未達成となったほか、「地域クーポン利用回数」が令和6年度実績と比較して減少傾向にあることから、連携自治体3市や業務委託先と連携し、観光情報の発信強化、各種イベント等でのPR活動、クーポン掲載店舗・掲載クーポン数の増加に努める。 ・また、引き続き、連携自治体3市と業務委託先による定期的な打ち合わせなどにより、課題共有と速やかな解決策の実施に努める。			
	①5,055人 ②39.11% ③351回 ④70,230,500円 ⑤9,049,181人地点 ⑥90.28%	①8,157人 ②27.82% ③274回 ④145,038,500円 ⑤9,712,134人地点 ⑥92.82%	—									

3

「デジタル田園都市国家構想交付金」活用事業の進捗状況（令和6年度末）											【資料2】				
事業名	東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト（広域連携事業）					事業期間	R4～R6		担当部局（課所室）	観光文化スポーツ部（観光振興課）					
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金		種類	地方創生推進タイプ(横展開型)		補助率	1/2		対象事業費	4,904,876 円		実績額	2,452,438 円		
事業概要・ 具体的サービス	東北の伝統ある夏祭り(青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり)を一体化し実施した東北六魂祭(2011～2016年)、東北絆まつり(2017年～)の実施により、東北絆まつりは新たな伝統文化として認知されつつあり、東北の県庁所在地六市等の連携体制も強固なものとなっている。 本事業では、その連携体制と新たな伝統文化「東北絆まつり」を活用し、東北六市が連携した観光物産プロモーションを実施することで、東北の風土や自然、食などに広がりを持たせた文化・観光の魅力を発信するとともに、スタンプラリーなどにより東北域内在住者を含めた、域内周遊を促進することで交流人口の拡大を図る。														
K P I 上段:指標 下段:実績	K P I 説明	①東北六市(青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市) 延べ宿泊者数(2022年は2017～2019年の平均値を目標にし、その毎年各市50,000人泊増)(人) ②夏祭り(青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり)入込数(2022年は2017～2019年の平均値を目標にし、その後毎年各市30,000人増)(人) ③観光物産プロモーション実施回数(回) ④スタンプラリー参加者数(人)													
	開始前	R4増加分		R5増加分		R6増加分		増加分累計		令和6年度の進捗状況の説明			結果、現状分析、課題・今後の対応等		
	①10,200,000人 ②1,342,000人 ③0.00回 ④0人	①4,200,000人 ②8,790,000人 ③2.00回 ④1,000人		①300,000人 ②180,000人 ③2.00回 ④1,000人		①300,000人 ②180,000人 ③2.00回 ④1,000人		①4,800,000人 ②9,150,000人 ③6.00回 ④3,000人		・東北の県都六市への誘客及び周遊を促進するため、WEBサイトでの情報発信、デジタルスタンプラリー、観光物産プロモーション、夏祭り旅行商品造成に取り組んだ。 情報発信では、年間36本の季節の記事を掲載したほか、WEB広告による周知広報を行い、昨年度と比較し約2倍の385,102件のPV数を獲得した。 ・デジタルスタンプラリーは6月から8月の3か月間実施し、2,011人の方に参加いただいた。 ・観光物産プロモーションでは、東京都（なかの東北絆まつり、SAKURA FES NIHONBASHI）及び大阪府（御堂筋ランウェイ）で計3回イベント出演及び観光PRを行った。 旅行商品造成については、六市の夏祭りを体験できるコンテンツを6本作成し販売を行った。			・夏祭りへの入込数については、仙台七夕まつりや山形花笠まつりの開催日が平日にあたり、その他の祭りにおいては天候面で恵まれなかったこともあり、前年度と比して減少となった。暦や天候を起因とした減少であるが、引き続き、各まつりのPR等を実施し、東北への観光需要の喚起及び東北域内での交流人口拡大を図りたい。 ・なお、六市の延べ宿泊者数は昨年度に比較し、増加していることから、本事業の効果が一定程度あったものと思料するが、全国的にみると東北の宿泊者数のシェア、特にインバウンドのシェアは依然として低い。引き続き祭りをはじめ、祭り以外の東北の魅力を一体となり国内外に発信し、誘客に努めてまいりたい。		
		①2,291,000人 ②4,112,000人 ③2.00回 ④2,279人		①700,000人 ②1,161,000人 ③3.00回 ④2,414人		①集計中 ②△270,000人 ③3.00回 ④2,011人		①2,991,000人 ②5,003,000人 ③8.00回 ④2,011人							

4

事業名	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト（広域連携事業）				事業期間	R4～R6		担当部局(課所室)		観光文化スポーツ部(観光振興課)				
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金		種類	地方創生推進タイプ(横展開型)		補助率	1/2		対象事業費	34,073,592 円		実績額	17,036,796 円	
事業概要 ・ 具体的サービス	1．港及び地域の魅力向上と受入態勢の整備（1）港及び地域の魅力向上：港が所在する自治体やDMO等の民間団体等と連携しながら、港及び地域の観光施設・資源の磨き上げを図ることにより、新たな付加価値を創出するとともに、港を訪れる人の満足度の向上を図る。（2）受入態勢の整備：旅行者の受入態勢の充実を図るとともに、キャッシュレス決済等の導入により、旅行者の移動等の円滑化を図る。 2．効果的なプロモーション等による認知度向上と需要の掘り起こし（1）効果的なプロモーションによる認知度の向上：動画等のPR素材を作成し、これを活用しながら広域的なプロモーションを実施し、本県の認知度向上を図る。（2）旅行商品造成等による需要の掘り起こし：フェリー秋田航路を利用した新たな貨物輸送等を確保するとともに、フェリーを活用した旅行商品の造成を行うことにより、フェリーターミナルや周辺施設の利用促進を図り、賑わい創出につなげる。													
K P I 上段:指標 下段:実績	K P I 説明	①道の駅あきた港入込客数(人) ②道の駅おが入込客数(人) ③フェリー旅客数(人)												
	開始前	R4増加分	R5増加分	R6増加分	増加分累計	令和6年度の進捗状況の説明				結果、現状分析、課題・今後の対応等				
	①480,000人 ②446,000人 ③15,300人	①60,000人 ②20,000人 ③3,100人	①80,000人 ②20,000人 ③24,400人	①100,000人 ②20,000人 ③4,800人	①240,000人 ②60,000人 ③32,300人	・国内外のクルーズ旅客のニーズを把握するとともに、コロナ収束後の誘致や受入態勢の構築に向けて参考とするため、官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」の会員を対象としたセミナーを開催した。 ・クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。 ・クルーズ船の寄港による効果を県内に広く波及させるため、クルーズ船社やランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施し、観光コンテンツや体験メニュー及び寄港地観光のモデルコースを提案した。				【現状分析】 ①道の駅あきた港入込客数：未達 ②道の駅おが入込客数：達成 ③フェリー旅客数：達成 【課題と対応等】 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、まつり等の再開やクルーズ船の寄港増加などに加え、道の駅独自イベントなどの実施により、集客につながった。 ・男鹿版DMOと連携し、船川港へのクルーズ船寄港時に、道の駅おがへの周遊を促進したほか、男鹿駅周辺でのイベント開催等を行い、集客につながった。 ・フェリー秋田航路を利用する旅行商品に対する支援やラジオでのフェリー旅行のPRを実施し、前年よりも旅客数は増加したものの、8月以降、フェリーの機関故障による減便が影響し、目標の数値には至らなかった。				
		①146,306人 ②115,408人 ③11,476人	①491,493人 ②49,505人 ③1,038人	①70,527人 ②44,152人 ③5,877人	①708,326人 ②209,065人 ③18,391人									

5	事業名	秋田市公式LINE機能拡充事業			事業期間	R6	担当部局(課所室)		デジタル化推進本部	
	交付金	デジタル田園都市国家構想交付金	種類	デジタル実装タイプ(TYPE1)	補助率	1/2	対象事業費	278,000 円	実績額	139,000 円
事業概要・具体的サービス		「子育てLINE」の愛称でスタートしていた地方公共団体ブランを「秋田市公式LINE」と改称し、関係部局に管理用アカウントを配付して、全庁的に市民と市との双方向通信を実現する。 【AIチャットボットサービスの拡充】子育て関係等、一部の業務に限られていたチャットボットによる自動応答機能を全庁の業務に拡大する 【LINE相談機能の拡充】子育て関係で実施してきたLINEのチャット機能による相談受付を健康相談や消費者生活相談などにも拡大 【イベント等予約機能の拡大】イベントや相談等、定員管理が必要な予約の受付を子育て関係以外でも利用できるようにする 【通報機能の導入】道路の損傷状況や災害状況の写真・位置情報等を市民からの通報で取得								
K P I 上段:指標 下段:実績		K P I 説明	①追加した機能・サービスへのアクセス数 ②追加した機能・サービスに係る配信コンテンツ数 ③チャットボットに登録した設問数							
		R6年度末	R7年度末	R8年度末			令和６年度の進捗状況の説明		結果、現状分析、課題・今後の対応等	
		①18,000件 ②100件 ③3,200件	①22,000件 ②200件 ③5,000件	①26,000件 ②300件 ③8,000件			・「秋田市子育てL I N E」から「秋田市公式L I N E」へのリニューアルを実施し、市役所の業務全般について情報発信を可能にした。 ・チャットボットサービスの拡充や通報機能の導入等について、機能の拡大を図った。 ・これらの取組により、ともだち登録数が増加し、アクセス数、配信コンテンツ数、チャットボットへの登録設問数も増加した。		・K P Iについては、すべて指標を上回ったものの、ともだち登録数の増加率はリニューアル直後と比較して鈍化してきていることから、これまで以上にP Rに努めるとともに、より多くの人に興味を持ってもらえるよう、情報発信の仕方を工夫していく必要がある。 ・また、A Iチャットボットへの問合せについても、利用実績のほとんどがごみ分別と除排雪に関するものになっていることから、利用者アンケートの実施等を通じて、さらなる利用促進を図る必要があると考えている。	
		①18,558件 ②5,978件 ③3,512件	—	—						

6	事業名	サテライトオフィス誘致推進事業			事業期間	R6	担当部局(課所室)		産業振興部(企業立地雇用課)	
	交付金	デジタル田園都市国家構想交付金	種類	デジタル実装タイプ(テレワーク型)	補助率	2/3	対象事業費	27,009,000 円	実績額	18,006,000 円
事業概要・具体的サービス		本市では、若者や女性の転出超過が喫緊の課題と捉えており、多様な働き方が可能で賃金水準の高いIT企業が就職先として人気が高いことから、情報通信産業の誘致に積極的に取り組んでいる。進出企業数は近年増加傾向にある中、スモールスタートとして最適な中心市街地にある個室タイプのサテライトオフィスが不足し、市内の10施設67室のうち約9割の60室が埋まっており、整備しようとする施設内にあるサテライトオフィス「アトリエアルヴェ」に入居する企業からは、「会社の人数規模が大きくなり別の賃貸オフィスを借りたとしても、駅直結で利便性が高いこの施設は解約しない。」という意見があるなど、当面空く様子がない状況となっている。以上のことから、秋田駅直結ビル「アルヴェ」へのサテライトオフィスを整備する事業者を支援するとともに、進出検討企業の調査・新設PRおよび本市の魅力を体験する視察ツアーによりIT企業を誘致し、若者や女性の雇用促進を図るもの。								
K P I 上段:指標 下段:実績		K P I 説明	①サテライトオフィス利用企業数 ②サテライトオフィス利用企業のうち県外企業数 ③サテライトオフィス利用者数(年間延べ人数) ④サテライトオフィス利用者のうち県外利用者数の割合 ⑤移住者数 ※取組計画：交付対象事業終了後における実施計画（期間：交付対象事業終了後３か年）→令和７～９年度のK P Iを設定							
		R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末		令和６年度の進捗状況の説明		結果、現状分析、課題・今後の対応等	
		—	①3社 ②2社 ③1,296人 ④50% ⑤30人	①5社 ②3社 ③2,736人 ④50% ⑤60人	①6社 ②3社 ③3,888人 ④50% ⑤90人		・サテライトオフィス施設開設支援事業として、アトリエアルヴェⅡを整備する秋田新都心ビル株式会社に対して、改修費用や設備導入等に係る経費を補助した。 ・企業誘致プロモーション事業として、首都圏等へのI T企業約4,500社へニーズ調査を行い、78社（回答率1.73%）から回答があり、14社とオンライン面談を実施し、うち３社が視察ツアー参加した。 ・視察ツアーにはニーズ調査で回答があった３社のほか、これまで誘致折衝していた３社を含め、合計で６社12名が参加し、うち２社が年度内に進出した。		・庁内外の関係組織と連携してオフィス入居を促進し、内部の都合により入居が後ろ倒しとなる案件があったものの、別の企業が4/1に入居し、他２社も９月に入居予定であるため、令和７年度のKPI①は達成の見込みである。残り１室についても早期入居を目指す。 ・視察ツアーに参加した未進出４社の進出を実現させるため、県と連携した積極的な誘致活動を展開していく。	
		①3社 ②2社 ③183人 ④84.7% ⑤318人	—	—	—					

7

「デジタル田園都市国家構想交付金」活用事業の進捗状況（令和6年度末）

【資料2】

事業名	秋田市シティプロモーション推進事業				事業期間	R6～R8	担当部局(課所室)		企画財政部(人口減少・移住定住対策課)		
交付金	デジタル田園都市国家構想交付金	種類	地方創生推進タイプ(横展開型)			補助率	1/2	対象事業費	13,856,180 円	実績額	6,928,090 円
事業概要・ 具体的サービス	「若者にとって魅力あるまち」を目指し、本市の魅力度および認知度向上を図るプロモーションと、市民のまちへの誇りと愛着を醸成する取組を行う。 【公式Instagramを活用した本市の魅力体感プロモーション】まちへの誇りと愛着醸成パートナー企業、高校生、子どもたちと共創し、SNSやWEB、写真展等を通して市民が本市の地域資源の魅力に触れる機会を創出・発信する。 【ターゲット動画広告等によるプロモーション】時代に即したツールやメディアを活用したプロモーション動画等の配信により、若い世代の本市に係る情報接触度向上や魅力度向上を図る。 【未来創造人材育成・プロモーション事業】映像制作事業で立ち上げた官民による実行委員会が主体となり、短編映画制作やワークショップ等を行い、若者の挑戦の継続的なプロモーションとシビックプライド醸成を図る。										
K P I 上段:指標 下段:実績	K P I 説明	①秋田県に移住希望登録し、県外から本市に移住した世帯主が20代30代の移住者数（地域へのU I J ターン数） ②10～30代の市民調査における「秋田市が好き」 ③ブランド総合研究所「地域ブランド調査」魅力度ランキング※順位であり、毎年数値が減少 ④秋田県に移住希望登録し、県外から本市に移住した世帯数のうち世帯主が20代30代の割合									
	事業開始前	R6年増加分	R7年増加分	R8年増加分	増加累計分	令和6年度の進捗状況の説明			結果、現状分析、課題・今後の対応等		
	①289人 ②70.0% ③158位 ④72.44%	①31人(320人) ②2%(72%) ③-8位(150位) ④0.69%(73.13%)	①34人 ②1% ③-8位 ④1.00%	①38人 ②2% ③-7位 ④1.00%	①103人 ②5% ③-23位 ④2.69%	・「若者にとって魅力あるまち」の実現を目指すため、高校生・大学生などが本市で行う様々な活躍を発信する以下の取組を行うことで「若者の希望と挑戦を応援するまち」としてのブランディングをスタートした。 ・Instagramを活用した本市の魅力体感プロモーションでは、子育て世帯や高校生、市内企業と連携した企画を実施することで、Instagramのフォロワー数が1,600名増加した。 ・国際短編映画祭での賞にノミネートされた本市のプロモーションムービーを、位置情報技術や興味関心等でセグメントされたターゲットに広告発信を行った。 ・大学生や若いクリエイターによる短編映画製作やアニメーションワークショップを行い、こうした事業に110人の大学生らが参加し、500媒体以上で取り組みが発信された。			・①および④の20～30代の移住者数が減少したが、R7年度4～5月現在においては、前年同期比1.11倍となっている。今後も粘り強く効果的なブランディングを実施していく。 ・②の「秋田市が好き」と回答した割合は、順調に推移しており、若者の活躍に関する情報発信が実績につながったものと分析している。 ・③の魅力度ランキングについて、指標の一つである「居住意欲度」が460位（前年度238位）と大幅にランクダウンしたことが主因である。 ・ブランディングにおいて、「住んでみたい」と思ってもらえる具体的な暮らしや住民などの発信や、市全体のイメージ向上を図る効果的な内容を発信していきたい。		
		①-66人(223人) ②6.8%(76.8%) ③57位(215位) ④-1.38%(71.06%)	—	—	①-66人 ②6.8% ③57位 ④-1.38%						

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の実施状況

【資料3】

1	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定経費			基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			担当部局(課所室)		子ども未来部(子ども総務課)				
	事業費	256,855 円	寄附金	100,000 円	寄附企業	非公表									
	事業概要	秋田市子ども・子育て会議（社会福祉審議会児童専門分科会）を開催し、子育て当事者等の意見を反映しながら、Ｒ６年度内に子ども・子育て支援法および次世代育成支援対策推進法に基づく第４次秋田市子ども・子育て未来プラン（計画期間Ｒ７～Ｒ１１）を策定する。													
	K P I	合計特殊出生率				策定時	1.26		Ｒ４実績	1.16		※Ｒ５実績	1.08	目標値(Ｒ7)	1.63
	実施状況	・秋田市子ども・子育て会議（社会福祉審議会児童専門分科会）を５回開催し、子育て当事者等の意見を反映しながら、Ｒ５年度に実施したニーズ調査の分析結果や、第３次秋田市子ども・子育て未来プランの最終評価から課題を整理し、基本目標や基本施策などを定めて、第４次秋田市子ども・子育て未来プランを策定した。					検証・課題等	今後は、第４次プランにより、子ども・子育て施策を実施していく。 ※Ｒ６実績は、今後データ集計により数値を把握する見込み。							

2	事業名	こども計画策定関連経費			基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		担当部局(課所室)	子ども未来部(子ども総務課)					
	事業費	3,267,000 円	寄附金	2,200,000 円	寄附企業	(株)サウスエージェンシー、(医社)メディカルフロンティア、(株)MERCIT、ジェイフロンティア(株) ほか4社								
	事業概要	秋田市こども計画の策定に向け、こどもの貧困に関する調査やこども・若者の意識や生活状況等に関する実態の把握・分析を行う。 【R 6 年度】住民基本台帳から無作為抽出された市内の0～18歳のこどもがいる世帯 (3,000世帯) および19～39歳の若者 (3,000人)、市内の小中高生を対象にこどもの貧困に関する調査およびこどもや若者の意識や生活状況等に関する調査を実施するほか、回答データの集計・分析および報告書の作成を行う。												
	K P I	合計特殊出生率				策定時	1.26		R 4 実績	1.16	※R 5 実績	1.08	目標値(R7)	1.63
	実施状況	【こども調査】本市に所在する小学校から高等学校(公立・私立とも)に在籍する生徒28,961人 【若者調査】19歳～39歳の若者3,000人(住民基本台帳から無作為抽出) 【こどもがいる世帯の調査】0歳～18歳のこどもがいる3,000世帯(住民基本台帳から無作為抽出)を実施し、集計作業および結果報告書を作成した。				検証・課題等		・回収結果 【こども調査】小学校1～3年生1,795人(回収率28.6%)、小学校4～6年生1,890人(回収率27.5%)、中学生2,883人(回収率40.1%)、高校生2,492人(回収率28.9%) 【若者調査】980人(回収率32.7%) 【こどもがいる世帯の調査】1,394世帯(回収率46.5%) ・調査結果の分析を続けるとともに、R 7 年度中に秋田市こども計画を策定する。						

3	事業名	女性活躍推進事業			基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		担当部局(課所室)	市民生活部(生活総務課)			
	事業費	5,702,069 円	寄附金	600,000 円	寄附企業	(株)ライトカフェ、(株)サンジュウナナド						
	事業概要	働く女性のキャリアアップやスキルアップ講座等によるキャリア形成支援や、経営者層へのセミナーを通じて、女性が働きやすい環境づくりと意識の醸成を図る。 【R 6 年度】(1) ウーマンワーク・ラボ キャリアデザインセミナーの実施 (2) ウーマンワーク・ラボ キャリアデザインカフェの実施 (3) 女性活躍推進リーフレットの作成 (4) 女性活躍推進講座・意識啓発イベントの実施										
	K P I	合計特殊出生率			策定時	1.26	R 4 実績	1.16	※R 5 実績	1.08	目標値(R7)	1.63
	実施状況	・市内企業や団体等で働く女性を対象にしたキャリアデザインセミナーと、経営者層を対象に、女性管理職など誰もが働きやすい職場環境づくりの研修を実施した。(参加者：79人 参加企業：61社) ・出産や介護等のライフイベントによりキャリアが中断した女性などを対象に再就職や起業等に役立つデジタルスキル講座を開催した。(参加者：42人) ・幅広い職種や地元就職への関心を高め、様々な職種や立場で活躍するロールモデルを紹介する小冊子「女性活躍応援マガジン」を制作し、広く配布するとともに、秋田市を中心とした公立高校20校へデータ配信を行った。 ・女性を対象に、仕事や生活に役立つスキルや健康づくりなどの講座を行った。			検証・課題等	・セミナー受講者からは、「実践形式でリーダーシップとマネジメントを理解できた」「マネジメントをする立場として他の企業の方と同じような悩みを共有したり一緒に考えることができた」などの声とともに、参加者全員がキャリアアップについて前向きに考えられたと回答しており、キャリア形成について意欲を高めることができた。 ・キャリアデザインカフェの参加者からは、「求職で求められるスキルを習得したい」「仕事の他に日常生活においてもデジタルスキルを活用したい」などの声があり、自分らしく働くことへのモチベーションを高めることができた。 ・「自分らしい働き方」をテーマに対談方式でのインタビューや、起業した女性から秋田で働く魅力やキャリア展望などを取材し、進路選択期にある高校生に対し、データを配信することにより地元就職への関心を高めることができた。 ・働く意欲は高まっているものの、女性管理職登用については、消極的であるため、引き続き、女性が性別役割分担意識にとらわれず、主体的に働き方やキャリアについて考えることができるよう支援し、就職継続と管理職登用について気運の醸成を図っていく。						

4	事業名	再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる		担当部局(課所室)		産業振興部(新エネルギー産業推進室)							
	事業費	6,390,454 円		寄附金	1,300,000 円		寄附企業	(株)STAYGOLD、(株)日本イトミック、(株)ビッツ									
	事業概要	洋上風力発電関連の企業誘致を推進するほか、今後の発展が期待される水素等の研究開発・製造工場やクリーン電力を活用したデータセンターの立地に取り組む。 【R6年度】・再生可能エネルギー関連企業誘致活動 ・データセンター関連企業誘致活動 ・再生可能エネルギー関連企業視察ツアー ・(新規)関連企業誘致プロモーション動画作成業務															
	KPI	市の施策による就業機会確保数				策定時	2,452人		R5実績	4,631人		R6実績	5,020人		目標値(R7)	5,170人	
	実施状況	・6年度の企業訪問件数は、首都圏などの市外企業47社、市内企業22社。また、6年度の面談件数は、首都圏などの市外企業27社。 ・本市の立地環境をPRしつつ、データセンター事業者等と意見交換を行った。 ・ツアーを2度開催し、ブルーカーボン事業者(3社6名)、洋上風力関連事業者(5社10名)を招聘した。 ・関連企業誘致プロモーション動画を作成した。					検証・課題等		・本市への参入を希望する事業者はいるが、産業用地が不足しているという課題がある。								

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の実施状況

【資料3】

5	事業名	障がい者雇用拡大支援事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			担当部局(課所室)		産業振興部(企業立地雇用課)						
	事業費	160,000 円		寄附金	100,000 円	寄附企業	非公表										
	事業概要	障がい者の雇用機会拡大等を目的として、障がい者が働きやすい職場づくりや就労継続支援に取り組む企業に対して、就労環境の整備に係る費用を補助する。 【R 6 年度】・対象事業者:障がい者を雇用（採用内定を含む）しており、法定雇用率を達成している企業　・対象工事等：業務スペース、トイレ・更衣室・休憩室・職員駐車場等の整備業務やコミュニケーション等に必要な機器の購入、改造等 ・補助率：中小企業　対象経費の2分の1、大企業　対象経費の3分の1　　・補助額：上限200万円															
	K P I	市の施策による就業機会確保数				策定時	2,452人		R 5 実績	4,631人		R 6 実績	5,020人		目標値(R7)	5,170人	
	実施状況	・障がい者の雇用機会拡大等を目的として、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業に対して、職場環境の整備に係る費用の補助を行った。 ・交付件数　2社（製造業、医療・福祉業） ・補助内容　業務に必要な機器、備品の購入（2件）					検証・課題等		・本補助金の利用により、対象障がい者の業務の作業効率改善や、職場環境の改善につながり、　職場定着への効果が期待できる。 ・申請が少ない要因は、環境整備の必要性を感じてはいるが、環境整備費用の半分は事業者負担となるため、雇用されている人数が少ない障がい者に対して、経費を充てることが難しいという事業者が多いことである。また、法定雇用率を達成していることを申請要件としており、障がい者を雇用していても要件を満たせず申請ができないという事業者が多い。								

6	事業名	ビジネススタートアップ支援事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			担当部局(課所室)		産業振興部(商工貿易振興課)						
	事業費	10,257,500 円		寄附金	1,400,000 円		寄附企業	ヨコウン(株)、NTTデータウィーブル、(株)アイズ、(有)オーバーロード、(株)トップ・マネジメント									
	事業概要	起業家の教育・交流・育成・起業まで各フェーズに応じた支援プログラムを組み、各段階に応じた必要な支援策を実施することにより起業化を促進する。また、若年層向けの起業家教育として、起業セミナーを開催する事務局に対して補助し、地域で活躍する起業家の創出につなげる。															
	K P I	市の施策による就業機会確保数				策定時	2,452人		R 5 実績	4,631人		R 6 実績	5,020人		目標値(R7)	5,170人	
	実施状況	・創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」の起業家交流室を主会場に、新たな起業家の掘り起こしや起業に関心のあるかたの交流促進および育成を行うとともに、大学等と連携し、スタートアップガレージ(学生向け起業セミナー)の開催を支援した。事業の実施にあたっては、経費の一部として企業版ふるさと納税を活用した。					検証・課題等		・令和6年度は延べ94回のイベントを開催し、延べ498名が参加、11名が創業した。参加者のニーズに合わせて起業準備者同士の横のつながりを強化することを目的とした起業家成長意見交換会を令和5年度から設けるなど、イベント内容を変更したこと等により参加者アンケートの満足度も高い。 ・引き続き、チャレンジオフィスあきたを拠点として、若年層に対し起業家精神の醸成に取り組むなど、創業支援体制の充実を図るとともに、起業に向けた補助制度や融資制度などの支援策を実施していく。								

7	事業名	サテライトオフィス誘致推進事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			担当部局(課所室)		産業振興部(企業立地雇用課)						
	事業費	27,386,680 円	寄附金	250,000 円	寄附企業	(税)経営サポートプラスアルファ、ケーブルメディア(株)、(株)MERCIT											
	事業概要	サテライトオフィス施設整備を支援し、ニーズ調査により抽出したターゲット企業を対象に本市の魅力をアピールするため、視察ツアーを行う。 【R 6 年度】①サテライトオフィス開設支援事業(26,334千円)：秋田新都心ビル株式会社に対して、国の交付金を活用し、改修費用や設備導入等に係る経費を補助するもの。②企業誘致プロモーション事業(3,705千円)：本社機能等移転、地方拠点開設を検討している企業を対象に本市の魅力をアピールするため、5社10名程度による2泊3泊の視察ツアーを1回行う。															
	K P I	市の施策による就業機会確保数				策定時	2,452人		R 5 実績	4,631人		R 6 実績	5,020人		目標値(R7)	5,170人	
	実施状況	・サテライトオフィス施設開設支援事業として、アトリエアルヴェⅡを整備する秋田新都心ビル株式会社に対して、改修費用や設備導入等に係る経費を補助した。 ・企業誘致プロモーション事業として、首都圏等へのIT企業約4,500社へニーズ調査を行い、78社(回答率1.73%)から回答があり、14社とオンライン面談を実施し、うち3社が視察ツアーに参加した。 ・視察ツアーにはニーズ調査で回答があった3社のほか、これまで誘致折衝していた3社を含め、合計で6社12名が参加し、うち2社が年度内に進出した。					検証・課題等		・庁内外の関係組織と連携してオフィス入居を促進し、内部の都合により入居が後ろ倒しとなる案件があったものの、別の企業が4/1に入居し、他2社も9月に入居予定であるため、令和7年度のKPI①は達成の見込みである。残り1室についても早期入居を目指す。 ・視察ツアーに参加した未進出4社の進出を実現させるため、県と連携した積極的な誘致活動を展開していく。								

8	事業名	地域資源魅力発信事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる		担当部局(課所室)		企画財政部(人口減少・移住定住対策課)							
	事業費	2,464,720 円		寄附金	1,150,000 円		寄附企業	タレントスクエア(株)、(株)齋弥酒造店、ケーブルメディア(株)									
	事業概要	秋田市の地域資源である「秋田公立美術大学」の学生などが制作するN F Tアートを制作・展開するための基盤を整備する。大学と連携して学生のクリエイター活動の支援にもつなげる。															
	K P I	市外への転出超過の改善				策定時	-411人		R 5 実績	-239人		R 6 実績	-558人		目標値(R7)	-205人	
	実施状況	・令和6年度は総務省からの承認を得るまでに時間を要したこともあり、寄附ピークには返礼品提供できたものの、結果は1件の寄附となった ①真坂 歩(2018年卒業) 「精巧精緻?愛嬌満載!真坂人形」 寄附金額:64,000円(5点) ②菅原果歩(2023年卒業) 「鳥類を対象にフィールドワークや撮影を続ける菅原果歩デジタル作品」 寄附金額:81,000円(5点) 令和6年度 寄附金額64,000円					検証・課題等		・今後の課題としては、公立美大におけるNFTアートプロジェクトの認知向上が必須である。在校生にNFTアートへ興味をもつ学生・卒業生はいるものの、NFTアートに習熟した教員や授業がなく興味関心が低いため、在校生に対しプロジェクトの可視化(作品の募集から選定までのプロセスをコンペ形式にしオープンにする)等の仕組みを作り、返礼品に至るまでの流れが見えるように検討が必要。 ・また返礼品としては、NFTアートとしての価値のみならず、特典を付与し、保有者と秋田市の事業者等を結びつけ、来県を促す仕組み等がないと、なかなか購入に至らないのではないかと考える。デジタル資産への理解不足等、受け取り・利用のハードルの解消が必要。								

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の実施状況

【資料3】

9	事業名	秋田市シティプロモーション推進事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる		担当部局(課所室)		企画財政部(人口減少・移住定住対策課)		
	事業費	14,675,910 円	寄附金	3,650,000 円	寄附企業	(有)オイカワ、(株)ライトカフェ、(株)プレステージ・コアソリューション、(株)プライム・アシスタンス						
	事業概要	若者の地元定着や関係人口・交流人口の拡大を目的として「選ばれるまち」となるようシティプロモーションを推進する。そのため、「秋田市なら何かできるかも」というワクワク感や本市の未来を担う子どもや若者が活躍する姿を発信することで、「若者の挑戦を応援するまち」としてのブランド化およびシビックプライドの醸成を図る。										
	K P I	市外への転出超過の改善			策定時	-411人	R 5 実績	-239人	R 6 実績	-558人	目標値(R7)	-205人
	実施状況	・高校生・大学生などが本市で行う様々な活躍を発信する以下の取組を行うことで「若者の希望と挑戦を応援するまち」としてのブランディングをスタートした。 ・Instagramを活用した本市の魅力体感プロモーションでは、子育て世帯や高校生、市内企業と連携した企画を実施することで、Instagramのフォロワー数が1,600名増加した。 ・国際短編映画祭での賞にノミネートされた本市のプロモーションムービーを、位置情報技術や興味関心等でセグメントされたターゲットに広告発信を行った。 ・大学生や若いクリエイターによる短編映画製作やアニメーションワークショップを行い、こうした事業に110人の大学生らが参加し、500媒体以上で取り組みが発信された。				検証・課題等	・今後の課題としては、SNSやプロモーション等の技術やノウハウを持った人材が、戦略的かつ効果的に発信しブランディングすることが必要であること、県外関係人口と連携しながら事業を行うことで地方での活躍の場を創出していくため、地域おこし協力隊制度を活用していく。					

0	事業名	観光プロモーション事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる		担当部局(課所室)		観光文化スポーツ部(観光振興課)			
	事業費	39,378,406 円	寄附金	250,000 円	寄附企業	(有)オイカワ							
	事業概要	首都圏や関西圏等の大都市での竿燈公演を核としたPR、教育旅行誘致セールス、県や関係団体等と連携した観光PRを実施するほか、観光振興による地域活性化を目指す「秋田の観光創生推進会議」に対して負担金を拠出する。											
	KPI	市外への転出超過の改善			策定時	-411人		R5実績	-239人	R6実績	-558人	目標値(R7)	-205人
	実施状況	・首都圏や函館で竿燈公演を行ったほか、台湾台南市で開催された国際民俗芸術祭において、竿燈を披露し、都市間交流を通じた取組を行った。 ・東北六市の夏祭りが連携し、首都圏および関西圏において伝統的夏祭りを活用した観光物産プロモーションを行い、東北一体となって地域の魅力を発信した。 ・東北観光推進機構や秋田県観光連盟が主催する教育旅行誘致商談会に参加し、東北又は秋田県一体で誘致プロモーションを行った。 ・スマートフォンアプリ「LINE」において、公式アカウント「あきた観光パスポート」を秋田市、男鹿市、潟上市の連携事業により運用し、イベントや観光情報等の発信を行った。				検証・課題等		・本市の観光客入込客数は、令和4年4,827,710人、令和5年6,144,716人、令和6年6,927,454人(速報値)であり、順調に回復している。 ・引き続き、県外での竿燈公演を中心に、本市の観光パンフレット等の配布や民間団体と連携した特産品の販売などを通して、本市の認知度向上につながるPR活動を行うほか、東北の夏祭りを入り口とした観光情報の発信、東北絆まつりとしてのプロモーションについて東北六市と連携して取り組む。 ・WEBやアプリなどを有効活用した情報発信や、県や関係団体との連携を密にした効果的な観光PRに努める。					

1	事業名	佐竹史の魅力発信事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる			担当部局(課所室)	観光文化スポーツ部(佐竹史料館)							
	事業費	753,125 円		寄附金	500,000 円		寄附企業	(株)イビソク									
	事業概要	甲冑レプリカを使用した体験型のワークショップのほか、古地図を片手に久保田城跡をめぐる散策イベント「古地図城めぐり」、出張展示などを行う。 【R6年度】佐竹史料館休館中においても、市民が佐竹氏の歴史に触れ、楽しむことができる体験型の事業を充実・実施する。 (1) レプリカ甲冑着用体験 (2) 武家・大名の文化を体験できるワークショップ (3) 古地図城めぐり (4) 出張展示/出前講座															
	K P I	市外への転出超過の改善				策定時	-411人		R5実績	-239人		R6実績	-558人		目標値(R7)	-205人	
	実施状況	(1) レプリカ甲冑着用体験 9/8:9人、9/21:6人、10/14:16人 (2) 武家住宅で琵琶の調べ、琵琶体験 9/21:30人 (3) 古地図で城めぐり 10/6:32人 (4) 出張展示 11/2～4:303人 ／ 出前講座 9/3:41人、11/12:38人					検証・課題等		・今までにない切り口の事業も実施したことで、これまで佐竹氏の歴史と接点が少なかった新規参加者も多く、佐竹史の魅力を発信することができた。また、さまざまな会場での開催は、人の流れを作るきっかけになった。今後は内容を充実させ、同種の事業を引き続き実施することに努める。								

2	事業名	買物タクシー事業			基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る			担当部局(課所室)	都市整備部(交通政策課)							
	事業費	1,045,781 円	寄附金	200,000 円	寄附企業	(株)アルク・ローズ、(株)secret place											
	事業概要	バスが入っていない高台や、バス路線廃止などにより新たに生じている公共交通空白地域に住む自家用車を運転できない高齢者や運転免許証を持たない市民の買物を支援するための「買物タクシー」を運行する。運賃は通常のタクシー料金よりも安い金額を設定するとともに、対象のスーパーで一定額以上購入した場合、運賃の割引券を発行している。 ※タクシー料金と利用者が支払う設定運賃の差額分を市が負担する。															
	K P I	本市に住み続けたい人の割合				策定時	74.4%		R 5 実績	-		R 6 実績	73.1%		目標値(R7)	80.0%	
	実施状況	・公共交通の利用が不便な地区（新藤田地区および楡山地区）を対象として、タクシー事業者やスーパーと提携し、「買物タクシー」の通年運行を実施した。					検証・課題等		【令和6年度実績】（新藤田地区）登録者：64人／利用者：延べ813人（楡山地区）登録者：34人／利用者：延べ548人 ・利用登録者は、2地区合わせて5年度から6名の増加となっている。利用登録者の94%が65歳以上であり、対象地区に住む高齢者の移動の足として買物タクシーが活用されているといえる。 ・利用者から「対象スーパーを増やしてほしい」「運行ダイヤの検討を行ってほしい」等の声があったことから、今後は買物だけでなく日常生活に必要な移動を確保できるよう、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現に向けて取組を進めていく。								

3	事業名	森林環境保全整備事業			基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る			担当部局(課所室)		産業振興部(農地森林整備課)						
	事業費	22,666,105 円		寄附金	1,700,000 円		寄附企業	非公表									
	事業概要	森林の生産性と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐に対して経費の一部を助成するとともに、間伐等において発生する残材の木質バイオマス等への活用を促進するため、出荷奨励金を交付する。また、再造林対策として植林から保育施業までの経費を一部支援する。															
	K P I	本市に住み続けたい人の割合				策定時	74.4%		R 5 実績	-		R 6 実績	73.1%		目標値(R7)	80.0%	
	実施状況	・ 森林環境保全整備事業において、53.54haの再造林と107.60haの間伐を実施したほか、3,993tonの木質バイオマス原材料の出荷奨励金を助成し、森林整備を促進させた。 ・ 森林整備地域活動支援事業において、32haの森林経営計画を作成し、計画的かつ適切な森林整備の推進を図った。					検証・課題等		・ 森林所有者の高齢化や不在村化により放置林や所有者不明森林が増加し森林整備が進まないことや、製材会社での丸太受け入れ制限により間伐施業が停滞するなどした。今後は森林施業の低コスト化により森林所有者等による適切な森林管理を促進するほか、森林経営の条件不利地においては、公共事業が積極的に関与し、整備を促すことにより外部経済効果を発揮させる。								

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況
および効果の公表について

1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に創設されたもの。

(1) 公表対象事業

ア 令和6年度実施計画に掲載した事業のうち、重点支援地方交付金を活用して同年度中に完了した事業

イ 令和5年度実施計画に掲載した事業のうち、重点支援地方交付金を活用して令和6年度に継続し、同年度中に完了した事業

(2) 交付金充当額

令和6年度分	22件	3,503,058千円
令和5年度からの継続分	4件	3,302,074千円
合 計	26件	6,805,132千円
内 訳		
・低所得世帯支援枠	2件	2,605,925千円
（うち継続分）	（1件）	（2,569,385千円）
・給付金・定額減税一体支援枠	4件	3,638,964千円
（うち継続分）	（3件）	（732,689千円）
・推奨事業メニュー	20件	560,243千円

(3) 事業の実施状況等（詳細は別紙）

国の経済対策における区分 （事業概要）	実施計画上の事業数 交付金充当額
I 物価高から国民生活を守る （住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業など）	26事業 6,805,132千円

2 公表方法

市のホームページにおいて公表する。

※重点支援地方交付金を活用して実施した事業のうち、令和6年度から7年度への継続事業分については令和8年度中に公表予定。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

別紙

交付金充当額(26件)		6,805,132千円
うち令和6年度実施計画分(22件)		3,503,058千円
令和5年度実施計画からの継続分(4件)		3,302,074千円
・低所得世帯支援枠(2件)(うち継続分1件)		2,605,925千円 (うち継続分2,569,385千円)
・給付金・定額減税一体支援枠(4件)(うち継続分3件)		3,638,964千円 (うち継続分 732,689千円)
・推奨事業メニュー(20件)		560,243千円

I 物価高から国民生活を守る【26事業】6,805,132 千円

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費 (実施計画) 千円	A 総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
合計						7,486,045	7,074,267	6,805,132	0	254,701	14,434					
1	低所得世帯支援	○	【R5継続分】 住民税非課税世帯物 価高騰支援給付金給 付事業【物価高騰対 策給付金】	福祉総務課	—	2,873,462	2,569,385	2,569,385	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 36,318世帯×70千円 事務費 27,125千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2.8	R6.6.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(36,318世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
2	低所得世帯支援	○	住民税非課税世帯物 価高騰支援給付金給 付事業	福祉総務課	—		36,540	36,540	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 522世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2.8	R6.6.28	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(522世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
3	一体支援	○	【R5継続分】 物価高騰支援給付金 給付事業(住民税均 等割のみ課税世帯 分)【物価高騰対策 給付金】	福祉総務課	—	3,635,288	532,930	532,930	0	0	0	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金および事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 5,188世帯×100千円、事務費 14,130千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(5,188世帯)	R6.2.16	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(5,188世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
4	一体支援	○	【R5継続分】 物価高騰支援給付金 給付事業(こども加算 分)【物価高騰対策 給付金】	福祉総務課	—		174,023	174,023	0	0	0	①物価高が続く中で住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯における18才以下の児童について給付の加算を行うことで、当該世帯の生活を維持する。 ②加算対象児童がいる世帯への給付金および事務費 ③給付金額 低所得者の子育て世帯 対象児童3,429人×50千円、事務費 2,573千円 ④加算対象児童3,429人	R6.2.16	R6.9.30	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯の子ども(3,429人)に対し、1人当たり5万円を給付することにより、低所得の子育て世帯の負担軽減が図られた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
5	一体支援	○	物価高騰支援給付金 給付事業	市民税課 福祉総務課	—		2,906,375	2,906,275	0	0	100	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 ・給付金額 2,247,670千円(定額減税を補足する給付の対象者 96,999人) ・事務費 74,327千円 ・令和6年度非課税世帯 5,232世帯×100千円=523,200千円、 ・子ども加算 927人×50千円=46,350千円、 ・事務費 14,828千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者数(96,999人) 低所得世帯等の給付対象世帯数(5,232世帯)	R6.7.12	R6.12.31	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①物価高騰支援策として、対象世帯および対象者に対し、給付金を支給することにより、対象世帯および対象者の負担軽減が図られた。 定額減税を補足する給付の対象者 96,999人 (2,247,670千円) 令和6年度非課税化世帯 5,232世帯×100千円 子ども加算 927人×50千円 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費 (実施計画) 千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
6	一体支援	○	【R5継続分】 定額減税・物価高騰 支援給付金給付事業 (調整給付分)【物価 高騰対策給付金】	市民税課	—	59,400	25,737	25,736	0	0	1	①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、国民の可処分所得を直接的に下支える所得税・個人住民税の減税とともに、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付により、対象者の生活を維持する。 ②定額減税・調整給付の実施に要するシステム改修に伴い生じる事務費 ③事務費 25,737千円 事務費の内容 業務委託料 ④定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方	R6.3.13	R7.3.31	調整給付の前提となるシステム改修を令和6年3月に行い、令和6年度分の個人住民税について、定額による所得割額の特別控除を実施する。	①物価高騰支援策として、対象世帯および対象者に対し、給付金を支給することにより、対象世帯および対象者の負担軽減が図られた。 (定額減税を補足する給付の対象者 96,999人) ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
7	推奨事業	○	小学校学校管理費 (燃料費・光熱水費高騰分)	教育委員会 総務課	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	85,574	76,352	69,342	0	0	7,010	①光熱費および燃料費の価格高騰に直面する秋田市立小学校の電気料金、ガス料金、燃料費の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う。 ②電気料金、ガス料金、燃料費の高騰相当分 ③(6年度平均単価－3年度平均単価)×6年度使用量 電気料金:(41円－27円)×4,681,029kwh=65,534,406円 ガス料金:(165円-149円)×269,772㎡=4,316,352円 燃料費(灯油等):(118円－103円)×430,042L=6,450,630円 燃料費(プロパンガス):(1,655円－1,337円)×160.3㎡=50,975円 ④秋田市立小学校児童	R6.4.1	R7.3.31	市立小学校(40校)の運営を継続する	①小学校40校の安定的な管理・運営を継続できた。 ②今後も光熱費の価格高騰や高止まりが見込まれるため、価格の動向を注視し、必要な対策を検討していく。
8	推奨事業	○	まちあかり・ふれあい 推進事業(光熱費高騰分)	生活総務課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	36,822	36,594	36,594	0	0	0	①光熱費の価格高騰に直面する町内会が負担する防犯灯の電気料金一部に充当し、安定的な維持管理を行う。 ②電気料金の高騰相当分 ③電気料金の積算根拠 ・LED防犯灯:30,351灯×132円×12か月×0.7=33,653,100円(※1) ・LED以外の防犯灯:2,941,700円(※2) 計 36,594,800円 ※1 各町内保有の防犯灯数×132円×12か月×0.7 ※2 (各町内保有のLED以外防犯灯電気料金×12か月)－(各町内保有のLED以外防犯灯数×132円×12か月×0.3) ※3 ともに100円未満の端数を切り捨てて計算 ④町内会・自治会	R6.4.1	R7.3.31	町内会(1,018団体)に対し、防犯灯の電気料金を助成することにより、光熱費(燃料費)の軽減を図る。	①申請のあった町内会(987団体)に対し、防犯灯の電気料金を助成したことにより、光熱費(燃料費)の負担軽減を図ることができた。 ②町内会から、申請に係る事務負担が大きいという意見があり、提出書類の簡素化や制度のあり方の見直しを行う必要がある。
9	推奨事業	○	雄物川花火大会開催 事業費補助金(花火 等資材高騰分)	西部市民SC	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	1,500	500	500	0	0	0	①原材料の高騰により打上数の減少が懸念される雄物川花火大会の経費に充当し、例年並みの打上数を維持する。 ②花火玉の資材高騰相当分 ③前年度からの花火価格上昇分から積算 9,000,000円-8,500,000円=500,000円 ④秋田市夏まつり雄物川花火大会実行委員会	R6.4.1	R7.3.31	例年の打上数4,000発を維持する。	①自主財源を確保しつつ前年度並みの打上数を維持することができた。 ②引き続き物価高騰に伴う経費の増加に対応するため、自主財源の確保が必要である。
10	推奨事業	○	農商工連携ビジネス 支援事業(物価高騰 対応)	産業企画課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1,000	1,000	1,000	0	0	0	①電気・ガス・原材料等高騰により売上減少等の影響を受けている事業者事業者を支援するため、中心市街地に定期的なにぎわいを形成する販売イベントに対し、その費用の一部を補助する。 ②補助金 ③イベント運営費 500千円(イベント運営費の一部)×2件 ④イベント実行委員会	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:2件	①「広小路バザール」および「秋田かやき祭り」を開催した費用の一部を補助し、来場者数は合計で11.7万人に上った。周辺商店街・施設で催事を連携開催することで来場者の回遊性が向上し、周辺の路面店、エリアなかいかいや駅前の商業施設への経済波及効果が生まれた。 ・補助金額 1,000千円 ・補助件数 2件 ②周辺商店街・施設での連携イベントを充実させることにより、来場者数の増加を図る。
11	推奨事業	○	農業ブランド確立事業(ECサイトキャンペーン経費(物価高騰対応))	産業企画課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	2,000	2,000	2,000	0	0	0	①新型コロナウイルス感染症および電気・ガス・原材料等高騰により売上減少等の大きな影響を受けている地元事業者を支援するため、秋田中央地域地場産品活用促進協議会が運営する、あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」の事業において、販売促進を目的としたキャンペーンを実施することで、地元産品を全国的にPRする。 ②負担金 ③秋田中央地域地場産品活用促進協議会への負担金2,000千円 ④秋田中央地域地場産品活用促進協議会	R6.4.1	R7.3.31	売上目標 約18,000千円	①あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」において、販売を促進するキャンペーンを実施するための費用を負担した。目標に対し、約23,508千円の売上げとなり、原材料等の高騰などにより売上減少等の大きな影響を受けている事業者の支援につながった。 ・売上金額:23,508千円 ②事業者の売上拡大につながるよう、「あきたづくし」サイトやキャンペーンの効果的な周知に務める。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費 (実施計画) 千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
12	推奨事業	○	商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	17,000	16,404	16,404	0	0	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内商店街等および市内の各業界・業種等を代表する団体が消費拡大を目的に実施する販売促進事業に対して補助する。 ②補助金 ③総事業費(補助金) 16,404千円 2,000千円×1団体=2,000千円 1,998千円×1団体=1,998千円 1,955千円×1団体=1,955千円 1,546千円×1団体=1,546千円 1,000千円×7団体=7,000千円 986千円×1団体=986千円 919千円×1団体=919千円 ④秋田市商店街連盟に加入する商店街、秋田市商店街連盟、秋田商工会議所、河辺雄和商工会、市内の各業界・業種等を代表する団体	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:38件	①補助件数は目標に満たなかったものの、物価高騰の影響を受けている市内商店街等の販売促進事業に対して補助することで本市経済の活性化を図った。 ・補助決定件数:13件 ・補助金額:16,404千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、令和7年度も事業を実施した。
13	推奨事業	○	業態転換等支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4,377	4,377	4,376	0	0	1	①物価高騰や人材不足等に対応できる経営体制の構築を促進するため、市内中小企業の業態転換や新分野進出、生産性向上等の取組に対して補助する。 ②消耗品費、補助金 ③総事業費 4,377千円 ・消耗品費(トナー等) 82千円 ・補助金 4,295千円 500千円×6=3,000千円 363千円×1=363千円 316千円×1=316千円 266千円×1=266千円 248千円×1=248千円 102千円×1=102千円 ④市内に事業所、店舗等があり、現に営業を行っている中小企業または個人事業主	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:20件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施した業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助することで、物価高騰等に対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図った。令和7年度に行ったアンケート調査では、事業計画時の売上計画を達成した事業者は約4割であり、未達成の事業者も販売個数を増加しているなど一定の経営改善効果が見られる。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:4,295千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、潜在的な補助の必要性があり、周知活動に課題があると考えられる。令和7年度は金融機関との連携や他制度利用事業者への周知を行っており、引き続き周知に努める。
14	推奨事業	○	経営改善計画策定支援事業(物価高騰対応)	商工貿易振興課	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	8,117	2,994	2,993	0	0	1	①物価高騰の影響を受けている事業者の経営改善を支援するため、融資返済の条件変更に必要な経営改善計画の策定費用を補助する。 ②消耗品費、補助金 ③総事業費 2,994千円 ・消耗品費(トナー等) 106千円 ・補助金 2,888千円 400千円×2=800千円 352千円×1=352千円 290千円×1=290千円 280千円×1=280千円 264千円×2=528千円 246千円×1=246千円 200千円×1=200千円 132千円×1=132千円 60千円×1=60千円 ④以下のすべてを満たす事業者 ・国の経営改善計画策定支援事業を活用し経営改善計画を策定した市内事業者 ・対象期間中に経営改善計画の策定に係る自己負担分を支払った事業者 ・補助の申請時点で事業を継続する意思のある事業者	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:34件	①補助件数は目標に満たなかったものの、経営改善計画の策定費用を補助することで物価高騰の影響を受けている事業者の経営改善を図った。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:2,888千円 ②緊急的な支援事業であることから、令和6年度で事業終了
15	推奨事業	○	エネルギー価格高騰対応倉庫事業者支援事業	商工貿易振興課	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	13,640	13,640	13,640	0	0	0	①倉庫事業者に対し、運営費高騰分の一部を県の物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業による補助金に上乗せして補助する。 ②通信運搬費、補助金 ③総事業費 13,640千円 補助金 13,640千円 常温倉庫 50円×68,605㎡=3,430,250円 定温倉庫 75円×41,780㎡=3,133,500円 冷蔵倉庫 125円×9,299㎡=1,162,375円 冷凍倉庫 225円×26,334㎡=5,925,150円 ※端数調整(補助額の合計後、事業者ごとに千円未満切捨て)を行ったため、倉庫種別ごとの計算結果と実際の補助金額は一致しない ④国に登録している倉庫を市内に有する、倉庫業法に定める倉庫業を営営する事業者	R6.7.22	R7.3.31	補助額:15,391千円	①補助金額は目標に満たなかったものの、運営費高騰分の一部を補助することで物価高騰の影響を受けている倉庫事業者の経営改善を図った。 ・補助決定件数:23件 ・補助金額:13,640千円 ②物価高騰の影響は継続していることから、令和7年度も事業を実施した。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費 (実施計画) 千円	A					【実績】 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
16	推奨事業	○	再生可能エネルギー導入事業者支援事業（物価高騰対応）	新エネルギー産業推進室	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	705	200	200	0	0	0	①光熱費等の高騰によるコストプッシュインフレである状況を踏まえ、事業所への再生可能エネルギーの導入を支援し、製品・サービスの価格への影響低減を図る。 ②補助金 ③ペレットストーブ:200千円[200千円(対象経費の1/2)×1件] ④事業者	R6.4.1	R7.3.31	補助件数 ・太陽光発電:4件 ・ペレットストーブ:5件	①成果目標に対し、令和6年度の補助実績はペレットストーブの1件であった。 ②近年の情勢による資材高騰等の理由により、再生可能エネルギー設備の導入件数が減少しているため、補助額の増額を検討していきたい。
17	推奨事業	○	学校給食費会計繰出金（給食物資高騰対応保護者負担軽減分）	教育委員会学事課	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	107,567	98,827	91,507	0	0	7,320	①物価高騰下においても、保護者負担を増すことなく、これまでと同等の栄養バランス、量を確保した学校給食を提供するため、食材購入費のうち、物価高騰に伴う給食費改定増額分に充当する。 ②給食費改定による食材購入費(児童生徒分のみ、教職員分は除く)の増額分から消費税相当額を除いた額 91,507,000円 ③食材購入費 (児童生徒分)98,827,862円－対象外経費(消費税相当分)7,320,862円＝91,507,000円 ④市立小中学校の児童生徒(19,741人)の保護者(教職員は除く)	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰の影響による保護者負担を軽減しながらも、学校給食摂取基準の100%を確保した学校給食を提供する。	①給食費改定による食材購入費の増額分について、市負担にすることにより、保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を概ね満たした学校給食を提供することができた。 ②令和7年度は給食費改定による増額分に加えて、改定以降の急激な食材価格の高騰に対しても、保護者負担を増加することなく市負担として対応している。引き続き物価の動向を注視しながら、適正な給食費の設定および保護者負担の軽減について適切に対応していく。
18	推奨事業	○	私立保育所等物価高騰対策事業	子ども育成課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	35,991	32,880	16,440	0	16,440	0	①食料品価格の高騰による経費のかかり増し分に対し、保護者負担の軽減を図るため、給食費の価格高騰分について私立保育所等に支援するもの。 ②補助金 ③対象児童4,937人×6,660円＝32,880,420円 ※特定財源16,440千円は県補助(県1/2、市1/2) ④私立保育所等	R6.4.1	R7.3.31	私立保育所等90施設、5,404人	①84施設(4,937人) 物価高騰による影響を受けている私立保育所等に対し、給食費の一部を支援することにより施設の負担軽減を図ることができた。 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討していく。
19	推奨事業	○	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,572	3,850	1,925	0	1,925	0	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ(50クラブ)に対し経営の安定に向けて光熱費の支援を行う。 ②補助金 ③光熱費:②2,000円×登録児童数(1,925人)＝3,850,000円 ※特定財源1,925千円は県補助(県1/2、市1/2) ④放課後児童クラブ(児童センター内で実施しているクラブは除く。)	R6.4.1	R7.3.31	光熱費価格高騰分:50施設	①放課後児童クラブ50施設、登録児童数1,925人 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討していく。
20	推奨事業	○	福祉灯油購入費助成事業	福祉総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	252,912	226,273	120,085	0	106,188	0	①エネルギー価格等の物価高騰に伴う生活支援策として、経済的に困窮する世帯(非課税世帯)に対し、冬期間における灯油購入費等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付及び事務費 ③[給付費:193,070千円] 令和6年度住民税非課税世帯38,614世帯×5千円＝193,070千円 〔事務費:33,203千円〕 ④令和6年度住民税非課税世帯(38,614世帯)	R6.12.23	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年1月中に支給を開始する	①エネルギー価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(38,614世帯)に対し、1世帯当たり5千円を給付することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②エネルギー価格等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
21	推奨事業	○	病院法人運営費負担金等(物価高騰対策分)	福祉総務課	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	42,708	42,624	42,624	0	0	0	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている地方独立行政法人市立秋田総合病院に対し、物価高騰に伴う支援策として、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金を交付し、地域の中核的な医療施設として、利用者へ安定的に医療を提供する。 ②交付金 ③エネルギー価格高騰影響額(ガス・重油・電気分) ガス分13,110千円、重油分867千円、電気分28,647千円 計42,624千円(各月の高騰額の積上げにより算定) ④地方独立行政法人市立秋田総合病院	R7.3.5	R7.3.27	市立秋田総合病院(1施設)に対し、エネルギー価格高騰分の一部として42,708千円を3月末までに交付することにより、医療体制の維持を図る。	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている地方独立行政法人市立秋田総合病院に対し、物価高騰に伴う支援策として、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金を交付し、地域の中核的な医療施設として、利用者へ安定的に医療を提供することができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
22	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(軽費老人ホーム物価高騰対策事業)	長寿福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	7,820	7,820	3,910	0	3,910	0	①物価高騰に伴う支援策として、軽費老人ホームに対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(軽費老人ホームにおける光熱水費等および食材料費) ③補助単価 光熱水費等:13,000円×340人＝4,420,000円 食材料費: 10,000円×340人＝3,400,000円 事業費計7,820千円(その他3,910千円は県補助) ④軽費老人ホーム(9施設) ※介護保険法における特定施設1施設分除く	R7.3.7	R7.3.31	軽費老人ホーム(9施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①軽費老人ホーム(9施設)に対し、物価高騰に伴う支援として、7,820千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
23	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター物価高騰対策事業)	長寿福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	820	820	819	0	0	1	①物価高騰に伴う支援策として、地域包括支援センターに対し、光熱水費等の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(地域包括支援センターにおける光熱水費等) ③補助単価 光熱水費等:(2,070円+1,725円)×12か月×18施設＝819,720円 ④地域包括支援センター(18施設)	R7.3.7	R7.3.31	地域包括支援センター(18施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①地域包括支援センター(18施設)に対し、物価高騰に伴う支援として、819,720円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。

No.	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費 (実施計画) 千円	A					【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
							総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)					
24	推奨事業	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設物価高騰対策事業)	介護保険課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	219,624	204,308	102,154	0	102,154	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援策として、介護保険施設等に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(介護保険施設等における光熱水費等および食材料費) ③補助単価 光熱水費等： 13,000円×6,900人(196入所施設):89,613,333円 (内月割り:44人(2入所施設):－86,667円) 9,000円×2,571人(124通所施設):23,105,250円 (内月割り:15人(1通所施設):－33,750円) 100,000円×155施設(訪問系):15,174,997円 (内月割り:11施設(訪問系):－325,003円) 食材料費:10,000円×6,900人(196入所施設):68,933,333円 (内月割り:44人(2入所施設):－66,667円) 3,300円×2,271人(108通所施設):7,481,925円 (内月割り:15人(1通所施設):－12,375円) 事業費204,308,838円(その他102,154,419円は県補助(総事業費の1／2以内)) ※複合施設(入所・通所の両方)が27施設 ※対象施設で令和6年度中に新設、廃止があった場合は、月割りでの交付となるため、補助単価×定員数の合計とは一致しない。 ④介護保険施設等(448施設)	R7.3.7	R7.3.27	介護保険施設等(567施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①介護保険施設等(448施設)に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援として、204,308千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
25	推奨事業	○	障害者支援施設等物価高騰対策事業	障がい福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	65,146	48,168	24,084	0	24,084	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援策として、障害者支援施設等に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(介護保険施設等における光熱水費等および食材料費) ③補助単価 光熱水費等： 13,000円×1,023人(47入所系)＝13,299,000円 9,000円×2,888人(151通所系)＝25,842,000円(月割り) 100,000円×28施設(訪問・相談系)＝2,658,332円(月割り) 食材料費： 10,000円×30人(1入所系)＝300,000円 6,600円×377人(17入所系)＝2,488,200円 3,300円×1,085人(45通所系)＝3,580,500円 事業費48,168千円 ④障害者支援施設等(289施設)	R7.3.7	R7.3.27	障害者支援施設等(487施設)に対し、光熱水費等および食材料費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①障害者支援施設等(289施設)に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援として、48,168千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
26	推奨事業	○	スマート農業導入支援事業(物価高騰対応)	農業農村振興課	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	10,000	9,646	9,646	0	0	0	①労働力不足が進み資材等の価格が高騰する中、低コスト・省力化を図るための農業機械の導入等に対し支援し、農業経営の安定を図る。 ②(1)稲作に係るスマート技術等を活用した低コスト・省力化に必要な機械・設備の導入経費に対する補助金 (2)農業用ドローンオペレーター資格の取得経費に対する補助金 ③補助金9,646千円 (1)税抜事業費の1/3以内、上限1,000千円/台 (2)税抜事業費の1/3以内、上限100千円/人 ④認定農業法人又は3農業者以上による共同利用者	R6.4.1	R7.3.31	補助件数:10件	①補助件数は目標を達成し、低コスト・省力化により農業経営の安定化を図った。 補助目標10件、補助実績11件 ②引き続き低コスト・省力化を図るため支援を継続する。